

0001 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：基礎

リスクアセスメントの基本的な進め方として最も適切なものはどれか。

- ア．危険性・有害性を特定し、リスクを見積もり、低減措置の優先度を決めて対策を実施する。
- イ．保護具を配布した後で、必要に応じて危険源を洗い出す。
- ウ．事故が起きた作業だけを対象にし、未災害の作業は評価しない。
- エ．危険性を列挙した時点で完了とし、対策後の確認は行わない。

答え・解説 正答：ア

ア：厚生労働省指針の基本的な流れに沿っている。

イ：危険源の特定より先に保護具だけを決める進め方は適切でない。

ウ：未災害でも潜在する危険性・有害性を対象にする。

エ：リスクの見積り、対策、記録や再評価までが重要である。

総合解説：リスクアセスメントは、危険源の特定からリスクの見積り、優先順位付け、低減措置の実施へつなげる予防的管理である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0002 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：基礎

一般的なリスクアセスメントで、リスクの大きさを見積もる際に基本となる組合せはどれか。

- ア．工事金額と資機材価格だけで判断する。
- イ．災害の重篤度と、発生する可能性の度合を考慮する。
- ウ．過去の事故件数だけで決め、将来の可能性は考えない。
- エ．作業員数と工期の長さだけで判断する。

答え・解説 正答：イ

ア：経済的要素だけで労働災害リスクは評価できない。

イ：厚生労働省指針では、負傷・疾病の重篤度と発生可能性を考慮してリスクを見積もる。

ウ：過去実績は参考になるが、将来の発生可能性と重篤度を評価する必要がある。

エ：人数や工期だけでは災害の重篤度と発生可能性を適切に表せない。

総合解説：リスクの見積りは、起こり得る結果の重大さと、その発生可能性を組み合わせで優先度を判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0003 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

配管切断作業で飛散物による危険がある。リスク低減措置の検討順として最も適切なものはどれか。
ア．危険性が高くても工期を優先し、災害発生後に対策を決める。
イ．最初に保護めがねだけを必須化し、他の対策は検討しない。
ウ．まず危険な作業方法の廃止・変更や設備的対策を検討し、その後に管理的対策、個人用保護具を検討する。
エ．作業者へ注意喚起だけを行い、設備的な改善は避ける。

答え・解説 正答：ウ

ア：リスク低減は災害発生前に行う予防活動である。
イ：個人用保護具は重要だが、より上位の低減措置を代替するものではない。
ウ：厚生労働省指針では、本質的対策、工学的対策、管理的対策、個人用保護具の順を基本とする。
エ：管理的対策より前に本質的・工学的対策を検討する。
総合解説：リスク低減では、危険源そのものを除去・低減できる対策ほど優先順位が高い。PPEだけに依存しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0004 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

リスク低減措置を実施した後の対応として最も適切なものはどれか。
ア．対策を一度実施したら、効果確認をせず永久に同じ手順を用いる。
イ．事故が起きなければ記録を残す必要はない。
ウ．残留リスクは作業員個人の責任として扱い、管理対象から外す。
エ．対策後のリスクを再評価し、残留リスクと追加対策の必要性を確認して記録する。

答え・解説 正答：エ

ア：現場条件や対策効果は変化するため再評価が必要である。
イ：リスクアセスメントの結果や実施した措置は記録して活用する。
ウ：残留リスクも組織として管理・周知する必要がある。
エ：対策の有効性を確認し、残るリスクを把握することが次の管理につながる。
総合解説：リスクアセスメントは措置を実施して終わりではなく、再評価・記録・見直しまで含めて管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0005 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

施工途中で使用する高所作業車の機種と作業範囲が変更された。安全管理上の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．変更後の条件で危険性・有害性を再確認し、必要に応じてリスク評価と作業計画を見直す。
- イ．変更内容は運転者だけが知っていればよく、周囲には周知しない。
- ウ．事故が起きた場合にのみ、変更内容を記録する。
- エ．変更前のリスク評価があれば、機種が変わってもそのまま使用する。

答え・解説 正答：ア

ア：機械・作業方法・作業場所等の変更は、新たな危険を生じさせるため見直し対象になる。
イ：関係作業員への周知も必要である。
ウ：事故前に変更管理を行うことが予防上重要である。
エ：能力や死角、作業半径など条件が変わるため再確認が必要である。
総合解説：作業条件が変われば危険源やリスクも変わり得る。変更を起点に再評価し、計画と周知を更新する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0006 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：基礎

ヒヤリ・ハット情報の安全管理への活用として最も適切なものはどれか。

- ア．件数を減らすため、報告を控えるよう作業員に求める。
- イ．事故に至らなかった事象も危険源の特定や手順見直しに活用する。
- ウ．けががなければ安全上の意味はないため記録しない。
- エ．本人の不注意として処理し、設備や手順は確認しない。

答え・解説 正答：イ

ア：報告抑制は危険情報の把握を妨げる。
イ：未然事象は潜在的な危険の兆候であり、再発防止・予防に利用できる。
ウ：無災害でも潜在危険を示す情報として価値がある。
エ：個人要因だけでなく設備・環境・手順も検討する。
総合解説：小さな異常や未遂事象を共有し、原因とリスクを確認することで重大災害の予防につなげる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0007 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：応用

朝礼時のKY活動と、工事計画段階のリスクアセスメントの関係として最も適切なものはどれか。
ア．KY活動を行えば、リスクアセスメントは不要になる。
イ．リスクアセスメントを行えば、当日の天候や他工種の変化は考慮しなくてよい。
ウ．計画段階のリスクアセスメントで体系的に危険を評価し、日々のKYで当日の条件に応じた危険を具体化して補完する。
エ．両者とも事故後の原因分析だけを目的とする。

答え・解説 正答：ウ

ア：日々のKYだけでは計画段階の体系的評価を代替できない。
イ：日々変化する条件は作業前に再確認する必要がある。
ウ：両者は目的や時間軸が異なり、組み合わせることで安全管理の実効性が高まる。
エ：いずれも主として事故予防に用いる。
総合解説：リスクアセスメントは体系的・計画的評価、KYは当日の具体的危険の共有という性格があり、相互補完的である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0008 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：応用

死亡災害につながる可能性がある高リスク作業について、恒久対策の設備改修に数日を要する。対応として最も適切なものはどれか。
ア．作業者に自己責任を伝えれば、設備対策なしで継続できる。
イ．事故が発生した場合のみ、恒久対策の前倒しを検討する。
ウ．恒久対策を予定しているので、それまでは従来どおり作業する。
エ．恒久対策までの間も作業継続の可否を判断し、必要なら作業を止めるなど直ちに暫定的な低減措置を講じる。

答え・解説 正答：エ

ア：責任転嫁はリスク低減措置ではない。
イ：重大リスクは事故前に管理する必要がある。
ウ：高リスクを無対策で継続するのは不適切である。
エ：重篤な結果が想定され、適切な対策に時間を要する場合は暫定措置を直ちに講ずる考え方が示されている。
総合解説：重大なリスクは放置せず、恒久対策までの期間にも安全を確保できる暫定措置や作業停止を検討する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0009 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

リスクアセスメントを行う際、実際に作業する職長・作業員の参加を得る理由として最も適切なものはどれか。

- ア．実作業に固有の危険、非正常作業、手順上の問題など現場の知見を評価に反映できるから。
- イ．リスクの数値を必ず小さくできるため。
- ウ．評価結果の責任を作業員だけに負わせるため。
- エ．専門知識が不要になるため。

答え・解説 正答：ア

ア：机上資料だけでは把握しにくい危険を、実業者の経験から抽出できる。
イ：参加自体がリスク値を下げるのではなく、危険把握の精度を高める。
ウ：リスク管理の責任を作業員個人へ転嫁するためではない。
エ：現場知見と専門的判断の双方を活用することが望ましい。
総合解説：現場参加型の評価は、実際の作業方法や例外作業を反映し、見落としを減らす。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0010 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

長時間作業が続く工程のリスクアセスメントで、人的要因の扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア．標準手順があるため、人は常に完全に手順どおり動くと仮定する。
- イ．疲労による注意力低下や、予見可能な手順逸脱・操作ミスも考慮して危険性を特定する。
- ウ．人的要因は個人差があるため、リスク評価から完全に除外する。
- エ．疲労対策は保護具の着用だけで十分である。

答え・解説 正答：イ

ア：現実的な評価では予見可能なヒューマンエラーも考慮する。
イ：指針では疲労等の付加的影響や予見可能な誤使用・危険行動も考慮する考え方がある。
ウ：疲労などは安全上の重要な要因である。
エ：休憩・作業時間・配置など管理面の対策も必要である。
総合解説：リスク評価は理想的な作業だけでなく、現場で合理的に予見できるミスや疲労も含めて行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0011 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

同一フロアで複数の専門工事業者が同時作業を行う場合のリスク管理として最も適切なものはどれか。

ア．元請が評価したら、専門工事業者は自社作業の危険を確認しなくてよい。
イ．工程が同じなら、危険区域が重なっても同時作業を優先する。
ウ．相互に影響する危険区域や作業時間を調整し、必要なリスク情報を関係者間で共有する。
エ．各社が自社作業だけを評価し、他社の作業内容は共有しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：各作業固有の危険も確認する必要がある。
イ：危険区域の重なりは調整・隔離等で管理すべきである。
ウ：混在作業では、一社だけでは把握できない相互干渉リスクの調整が重要になる。
エ：相互干渉による危険を見落とすおそれがある。
総合解説：混在作業では、元方による全体調整と各作業のリスク管理を組み合わせ、相互干渉を防ぐ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0012 安全衛生＞危険予知・リスクアセスメント | 難易度：基礎

リスクアセスメント結果を記録する目的として最も適切なものはどれか。

ア．行政提出用の形式を整えることだけが目的である。
イ．記録があれば現場巡視を一切行わなくてよくなるため。
ウ．事故発生時に作業員だけの責任を証明するため。
エ．危険源、見積り、対策内容を後の見直しや類似作業に活用できるようにするため。

答え・解説 正答：エ

ア：主目的は安全管理の実効性向上と継続的改善である。
イ：記録は現場確認を代替するものではない。
ウ：記録の目的は責任転嫁ではなく予防・改善である。
エ：記録は安全ノウハウの蓄積と継続的な見直しに役立つ。
総合解説：リスク評価の記録は、対策の根拠を明確にし、条件変更や類似工事での再利用に役立つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0013 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：基礎

車両系建設機械を用いる作業の安全計画として最も適切なものはどれか。

- ア．地形・地質等を事前調査し、その結果に適応した運行経路や作業方法を含む作業計画を定める。
- イ．機械の能力が高ければ、地盤調査や運行経路の検討は省略できる。
- ウ．作業計画は事故後に実績をまとめる資料として作成する。
- エ．運転者が経験豊富なら、関係者への周知は不要である。

答え・解説 正答：ア

ア：労働安全衛生規則では事前調査と、それに基づく作業計画が求められる。

イ：転落・崩壊等の危険は機械能力だけでは防げない。

ウ：作業開始前に定める必要がある。

エ：作業方法や危険区域は関係者に共有する必要がある。

総合解説：機械作業では、現地条件に基づく事前計画と周知が安全確保の基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0014 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：基礎

複数班が同時に機器搬入を行う現場で、作業指揮の方法として最も適切なものはどれか。

- ア．最も経験の浅い者に現場判断を集中させる。
- イ．指揮者と合図方法を明確にし、作業開始前に関係者へ役割・手順を周知する。
- ウ．問題が起きた場合だけ指揮者を決める。
- エ．各班が独自の合図を使い、必要なときだけ調整する。

答え・解説 正答：イ

ア：役割は能力・権限を踏まえて明確にする必要がある。

イ：複数人作業では、指揮系統と合図の統一が誤操作・同時進入を防ぐ。

ウ：作業前に決めておくことが重要である。

エ：合図の不統一は誤認の原因になる。

総合解説：作業指揮は、誰が指示し、誰が確認し、どの合図で動くかを事前に統一することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0015 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：標準

予定していた搬入経路が他工種の資材で塞がれた。フォークリフト作業の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．誘導員がいれば、どの経路でも計画変更なしで走行できる。
- イ．最短になるよう、その場で運転者が歩行者通路を走行する。
- ウ．いったん作業を停止し、安全な代替経路を確認して作業計画を修正・周知してから再開する。
- エ．荷を高く上げれば見通しがよくなるので、そのまま進む。

答え・解説 正答：ウ

ア：誘導員だけで計画外リスクを正当化できない。
イ：歩行者との接触リスクが高まり、計画外走行は不適切である。
ウ：現地条件が計画と異なる場合、無理に継続せず計画を見直す。
エ：荷の高上げは視界・安定性を悪化させる場合がある。
総合解説：作業条件が変わった場合は、停止・再評価・計画変更・周知という流れで安全を確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0016 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：標準

危険作業の作業前打合せで確認すべき事項として最も適切なものはどれか。

- ア．工期と残業時間だけを確認する。
- イ．経験者だけが内容を理解していればよい。
- ウ．異常時の対応はその場で考えるため、事前確認しない。
- エ．作業手順、役割分担、危険箇所、立入範囲、合図、異常時の停止方法を具体的に確認する。

答え・解説 正答：エ

ア：安全に必要な作業条件の確認が不足している。
イ：関係作業者全員が必要事項を理解する必要がある。
ウ：停止基準や連絡方法を事前に決めておくことが望ましい。
エ：作業前に具体的条件を共有することで、手順の不一致や異常時対応の遅れを防ぐ。
総合解説：作業前打合せでは、通常時だけでなく異常時の停止・退避・連絡も含めて具体化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0017 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：標準

法令上、作業主任者を選任すべき作業での管理として最も適切なものはどれか。

- ア．必要な資格を有する者を選任し、法令で定められた作業方法の決定・直接指揮等の職務を行わせる。
- イ．作業主任者の指示より工程優先で各作業員が独自判断する。
- ウ．作業主任者は書類作成のみを担当し、作業方法には関与しない。
- エ．資格者の氏名を掲示すれば、現場に不在でもよい。

答え・解説 正答：ア

ア：作業主任者には、法定の職務を実際に遂行させる必要がある。

イ：直接指揮を形骸化させてはならない。

ウ：作業方法の決定や直接指揮などが重要な職務である。

エ：選任だけでなく所定の職務を実行する必要がある。

総合解説：法定の作業主任者制度は、資格ある者が危険作業を具体的に指揮・監視するための仕組みである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0018 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：標準

揚重作業中に突風が強くなり、つり荷が大きく振れ始めた。作業指揮者の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．一度計画した作業なので、計画変更せず続行する。
- イ．直ちに作業を安全に中止し、荷を安全な状態に戻して気象条件と再開可否を確認する。
- ウ．作業時間を短縮するため速度を上げて吊り切る。
- エ．作業員を増やして人力でつり荷を押さえながら続ける。

答え・解説 正答：イ

ア：環境条件の変化に応じて中止・見直しが必要である。

イ：異常な風や荷振れは重大な危険兆候であり、工程より安全を優先して停止する。

ウ：荷振れが増大し危険である。

エ：人がつり荷へ接近することで危険が増す。

総合解説：作業計画には異常時の停止判断も含め、安全が確保できない条件では作業を継続しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0019 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：応用

設備停止トラブルにより、通常手順にない応急配管作業を行う必要が生じた。安全管理として最も適切なものはどれか。

- ア．緊急なので、経験者の口頭判断だけで直ちに着手する。
- イ．通常作業の手順書の表紙だけを応急作業用に変更して使用する。
- ウ．通常手順外であることを明確にし、危険源を再確認して応急作業用の手順・役割・停止条件を定めてから着手する。
- エ．復旧を優先し、保護具や立入管理は省略する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：緊急時ほど危険条件を整理し、最低限の統制が必要である。
 - イ：実際の危険や手順が異なるなら内容を見直す必要がある。
 - ウ：非正常作業は既存手順が十分機能しないため、個別の危険確認と計画が重要である。
 - エ：緊急性は基本的な安全措置を省略する理由にならない。
- 総合解説：非正常・緊急作業は事故が起きやすいため、通常作業以上に危険源、指揮、停止条件を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0020 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：応用

地下ピット内で重量弁の交換を行う計画について、一人作業とする案が出た。最も適切な検討はどれか。

- ア．携帯電話を持たせれば、他の安全対策は不要である。
- イ．作業時間が短ければ、リスク評価は不要である。
- ウ．作業者が熟練者なら、場所や重量に関係なく一人作業でよい。
- エ．搬出入、挟まれ、転倒、連絡・救援などのリスクを評価し、必要な監視・補助者や救出手段を計画する。

答え・解説 正答：エ

- ア：通信手段だけでは挟まれや救出困難を解消しない。
 - イ：短時間でも重大災害は起こり得る。
 - ウ：熟練だけでは救援や重量物の危険を解消できない。
 - エ：閉鎖的な場所や重量物作業では、異常時対応を含め人員配置を評価する必要がある。
- 総合解説：人員配置は作業量だけでなく、異常時に自力脱出できるか、救援可能かまで含めて決める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0021 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：基礎

機械作業で複数の誘導者が必要となる場合の合図管理として最も適切なものはどれか。
ア．指示系統と合図方法をあらかじめ統一し、運転者が誰の合図に従うか明確にする。
イ．運転者が全員の合図を同時に判断する。
ウ．誘導者ごとに使いやすい合図を自由に決める。
エ．声の大きい人の指示を優先する。

答え・解説 正答：ア

ア：複数の相反する合図は誤操作を招くため、指揮系統を統一する。
イ：判断負荷が高まり誤操作につながる。
ウ：合図が混在すると誤認のおそれがある。
エ：明確な役割・権限に基づく指揮が必要である。
総合解説：機械作業の合図は、誰が・どの方法で・どの範囲を指示するかを事前に明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0022 安全衛生＞作業計画・指揮 | 難易度：標準

外国人作業員を含む班に安全作業手順を周知する方法として最も適切なものはどれか。
ア．日本語の文書を配布すれば、理解の確認は不要である。
イ．理解できる言語・図示・実演等を用い、重要事項を復唱や確認で理解できたか確かめる。
ウ．危険事項は経験者だけに説明し、他の作業員へは伝えない。
エ．作業開始後に誤りがあればその都度注意する。

答え・解説 正答：イ

ア：理解できなければ周知の実効性がない。
イ：周知は伝えた事実だけでなく、作業者が理解し実行できることが重要である。
ウ：危険に関わる作業者全員へ適切に伝える必要がある。
エ：作業前に理解を確認する方が予防上適切である。
総合解説：安全指示は、相手が理解できる形で伝達し、理解度を確認して初めて実効性を持つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0023 安全衛生＞保護具・立入管理 | 難易度：基礎

個人用保護具の安全対策上の位置づけとして最も適切なものはどれか。

- ア．保護具は本人が希望するときだけ使用する。
- イ．保護具はすべての危険に共通の同一品を使用する。
- ウ．危険源の除去や工学的・管理的対策を検討したうえで、残るリスクに対して適切に使用する。
- エ．保護具を着用すれば、危険源の除去は検討しなくてよい。

答え・解説 正答：ウ

ア：必要な作業では事業者が適切な使用を確保する必要がある。
イ：危険の種類に応じて適切な保護具を選定する。
ウ：個人用保護具は重要だが、上位の低減措置を置き換えるものではない。
エ：PPEだけに依存せず、より上位の対策を優先する。
総合解説：保護具は最終防護層であり、危険性に合った種類を選び、他の低減措置と組み合わせて使う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0024 安全衛生＞保護具・立入管理 | 難易度：基礎

上階で配管支持金物の取付けが行われる区域の下で、飛来・落下物の危険がある。最も適切な管理はどれか。

- ア．落下物が小さいと予想されるため、対策を省略する。
- イ．保護帽を着用すれば、直下への立入りを自由にする。
- ウ．注意看板だけを掲示し、区画は行わない。
- エ．必要な落下防止措置を講じ、危険区域への立入りを制限し、必要な者には適切な保護帽を使用させる。

答え・解説 正答：エ

ア：工具や小部材でも重大な傷害につながり得る。
イ：保護帽だけでは重量物の落下リスクを十分に低減できない。
ウ：危険性が高い場合は実効的な立入制限が必要である。
エ：落下物リスクは発生源対策・立入管理・保護具を組み合わせで管理する。
総合解説：飛来・落下物対策は、落とさない、下に入れない、必要な保護具を使うという多層防護が基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0025 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：標準

高さ2m以上で作業床の設置が困難な箇所において墜落の危険がある作業を行う。適切な措置はどれか。

- ア．防網を張る、要求性能墜落制止用器具を使用させるなど、墜落防止措置を講じる。
- イ．熟練者であれば、墜落防止措置なしで作業できる。
- ウ．作業時間が10分未満なら措置は不要である。
- エ．保護帽だけを着用すれば、墜落防止措置として十分である。

答え・解説 正答：ア

ア：作業床の設置が困難な場合でも代替の墜落防止措置が必要である。
イ：経験によって必要な墜落防止措置が不要になるわけではない。
ウ：作業時間の短さだけで墜落リスクはなくなる。
エ：保護帽は墜落自体を防止しない。
総合解説：高さ2m以上で墜落のおそれがある作業では、作業床や囲い等を基本とし、困難な場合は墜落制止用器具等で防止する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0026 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：標準

墜落制止用器具の管理として最も適切なものはどれか。

- ア．一度購入した器具は、落下衝撃を受けても継続使用する。
- イ．使用時に異常の有無を確認し、損傷した器具は使用から外す。
- ウ．点検は年1回だけ行えば、使用時の確認は不要である。
- エ．外観に汚れがなければ、縫製部や金具の点検は不要である。

答え・解説 正答：イ

ア：衝撃を受けた器具は適切な判定なしに再使用すべきでない。
イ：安全器具は機能が確保されて初めて効果を発揮する。
ウ：使用時の異常確認も必要である。
エ：損傷は複数箇所に生じ得るため所定の点検が必要である。
総合解説：保護具は選定だけでなく、点検・保守・不良品の排除まで含めて管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0027 安全衛生＞保護具・立入管理 | 難易度：標準

クレーンの旋回範囲と一般作業者の通路が重なる。最も適切な対策はどれか。

ア．つり荷が軽い場合は危険区域を設けない。

イ．注意喚起の声掛けだけで通路をそのまま使用する。

ウ．作業区域を区画し、旋回・つり荷による危険範囲への不用意な立入りを防止する。

エ．クレーン運転者が見えていれば、歩行者は自由に通行できる。

答え・解説 正答：ウ

ア：重量だけで接触・落下の危険がなくなるわけではない。

イ：常時確実な分離にならない。

ウ：危険範囲と通路を分離することは、接触・落下災害を防ぐ基本対策である。

エ：死角や予期しない動きがあり、危険区域管理が必要である。

総合解説：危険区域には立入制限を設け、必要場合は誘導・代替通路も準備して人と機械を分離する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0028 安全衛生＞保護具・立入管理 | 難易度：応用

粉じんが発生するコンクリート穿孔作業で呼吸用保護具を選ぶ場合の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．どの粉じん作業でも同じ簡易マスクでよい。

イ．息苦しくなければ、防護性能の確認は不要である。

ウ．保護具を使うので、集じん・湿潤化など発生源対策は行わない。

エ．発生する有害因子、作業条件、必要な防護性能を確認し、適合する保護具を選定する。

答え・解説 正答：エ

ア：必要な防護性能は作業条件によって異なる。

イ：快適性だけで防護性能は判断できない。

ウ：工学的対策を優先し、保護具と併用する。

エ：保護具は危険因子と作業条件に応じた適合性が重要である。

総合解説：呼吸用保護具は、発生源対策を行ったうえで、残るばく露に対応する適切な性能のものを選ぶ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0029 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：標準

グラインダで金属管を切断する作業の保護具選定として最も適切なものはどれか。
ア．火花・切粉の飛散方向と作業条件を踏まえ、適切な眼・顔面保護具を使用し、周囲への飛散も防止する。
イ．切断者だけが保護されれば、周囲への飛散防止は不要である。
ウ．短時間の切断なら眼の保護は不要である。
エ．安全靴を履けば眼の保護は不要である。

答え・解説 正答：ア

ア：飛散物対策は作業者自身と周囲の双方を対象にする。
イ：周囲の作業者や可燃物への影響も管理する必要がある。
ウ：短時間でも飛散物は瞬時に傷害を生じさせる。
エ：安全靴は眼・顔面の飛散物を防護できない。
総合解説：切断・研削では、発生する火花・切粉に適した眼・顔面保護と、遮へい等の周囲対策を組み合わせる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0030 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：応用

一時的に設定した立入禁止区域を解除する判断として最も適切なものはどれか。
ア．監督者が不在なら、最初に気づいた作業員が自由に解除する。
イ．危険作業の終了、残留危険の除去、落下物・機械停止等を確認してから区画を解除する。
ウ．作業時間が予定を超えたら、安全確認なしで解除する。
エ．作業者が区域外に出た時点で、つり荷や機械の状態に関係なく解除する。

答え・解説 正答：イ

ア：解除基準と権限を明確にすることが望ましい。
イ：危険が残るうちに規制を解除すると第三者が危険区域へ進入する可能性がある。
ウ：工程上の都合は解除条件にならない。
エ：設備・荷の残留危険も確認する必要がある。
総合解説：立入規制は危険が存在する期間に維持し、解除時にも残留危険がないことを確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0031 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：基礎

高さ2m以上の箇所で墜落により労働者に危険を及ぼすおそれがある場合の基本措置として最も適切なものはどれか。

- ア．注意看板を掲示するだけでよい。
- イ．保護帽だけを着用すれば作業床は不要である。
- ウ．足場を組み立てる等により作業床を設ける。
- エ．経験者のみ作業させれば設備は不要である。

答え・解説 正答：ウ

ア：看板だけでは墜落を物理的に防止できない。
イ：保護帽は墜落防止設備の代替にならない。
ウ：労働安全衛生規則第518条の基本措置である。
エ：熟練度にかかわらず必要な墜落防止措置を講じる。
総合解説：高所作業ではまず安全な作業床を確保し、設置困難時に代替措置を講じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0032 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：基礎

高さ2m以上の床開口部で墜落のおそれがある箇所の措置として最も適切なものはどれか。

- ア．開口部を材料置場として隠せばよい。
- イ．昼間だけ作業するなら養生は不要である。
- ウ．開口部の近くに黄色いテープを置くだけでよい。
- エ．囲い、手すり、覆い等を設け、必要な墜落防止措置を講じる。

答え・解説 正答：エ

ア：不安定な材料は覆いの代替にならず、危険を増す。
イ：明るさだけで墜落危険はなくなる。
ウ：視覚表示だけでは墜落を防止できない。
エ：労働安全衛生規則第519条では作業床端・開口部等への囲い等が基本である。
総合解説：開口部は人が誤って接近しても墜落しないよう、堅固な覆い・囲い等で防護する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0033 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：基礎

足場（一側足場を除く。）の高さ2m以上の作業場所に設ける作業床の幅として、労働安全衛生規則上の基本値はどれか。

- ア．作業床の幅を40cm以上とし、床材の支持・固定等も安全に確保する。
- イ．作業床の幅を20cm以上とすれば、床材の固定状態は問わない。
- ウ．作業床の幅を30cm以上とし、通路部を資材置場として常時使用する。
- エ．墜落制止用器具を着用すれば、作業床の幅は任意でよい。

答え・解説 正答：ア

- ア：労働安全衛生規則第563条では、つり足場等の例外を除き、高さ2m以上の足場作業場所の作業床幅は40cm以上とされる。
 - イ：幅が不足し、床材の固定等の安全条件も必要である。
 - ウ：法令上の基本幅を満たさず、通路を塞ぐ運用も不適切である。
 - エ：墜落制止用器具は法令上の作業床幅の要件を代替しない。
- 総合解説：足場作業床は幅40cm以上を基本とし、床材の支持・固定・隙間等の条件も含めて安全な作業床とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0034 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

高さ2m以上の箇所で作業中、強風により安全な作業継続が困難と判断された。対応として最も適切なものはどれか。

- ア．工程が遅れている場合は、墜落制止用器具を追加して必ず続行する。
- イ．作業を中止し、気象状況と足場等の安全を確認してから再開する。
- ウ．作業員が同意すれば継続してよい。
- エ．工具だけ軽くすれば、強風でも問題ない。

答え・解説 正答：イ

- ア：墜落制止用器具だけで悪天候の危険を十分に除去できない。
 - イ：悪天候で危険が予想される高所作業は行わせない。
 - ウ：安全確保は個人の同意だけで代替できない。
 - エ：人の姿勢保持や資材飛散など複数の危険が残る。
- 総合解説：高所作業は天候の影響を強く受けるため、危険が予想されるときは中止判断を優先する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0035 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

配管資材を足場上へ仮置きする場合の管理として最も適切なものはどれか。

ア．作業床の通路を塞いでも、短時間なら問題ない。

イ．小径管なら転がり止めをせず重ねて置く。

ウ．足場の許容荷重、荷の集中、通路幅、落下防止を確認し、必要最小限を安全に配置する。

エ．資材を一箇所に集中すれば管理しやすいため、多量に積む。

答え・解説 正答：ウ

ア：避難・移動の妨げになり危険である。

イ：転がり・落下防止措置が必要である。

ウ：足場は作業床としての安全性を維持し、過積載や通行阻害を避ける必要がある。

エ：局所的な過荷重や転倒・落下の危険が増す。

総合解説：足場上の資材は構造安全と作業動線の双方を考え、積載量・位置・落下防止を管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0036 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

強風の翌朝に足場を使用する前の対応として最も適切なものはどれか。

ア．前日に問題がなければ、天候後の確認は不要である。

イ．外観を遠くから見ただけで、接合部は確認しない。

ウ．作業員一人が先に上って揺れを確認する。

エ．緊結部、床材、手すり等の異常や変位を確認し、安全を確かめてから使用する。

答え・解説 正答：エ

ア：気象により状態が変化している可能性がある。

イ：緩み等は遠目では確認できない場合がある。

ウ：安全確認前に足場へ上る方法は危険である。

エ：悪天候後は足場の損傷・緩み等が生じていないか確認することが重要である。

総合解説：足場は使用前や悪天候後などに状態を確認し、異常があれば補修後に使用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0037 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：応用

大型機器を足場から搬入するため、作業床端の手すりを一時的に外す必要がある。最も適切な対応はどれか。

- ア．撤去範囲と時間を最小限にし、代替の墜落防止措置と立入管理を講じ、作業後直ちに復旧する。
- イ．搬入中だけなら、墜落防止措置なしで外してよい。
- ウ．手すりを外した後は、注意喚起だけで作業する。
- エ．搬入後も次の機器搬入まで外したままにする。

答え・解説 正答：ア

- ア：作業上やむを得ず囲い等を外す場合でも、代替措置を講じて墜落を防止する必要がある。
 - イ：短時間でも墜落リスクはある。
 - ウ：防網や墜落制止用器具等の実効的な代替措置が必要である。
 - エ：必要がなくなれば速やかに復旧すべきである。
- 総合解説：安全設備の一時撤去は例外管理とし、代替防護・監視・復旧を確実に行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0038 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

移動はしごを使って点検口へ昇降する場合、最も適切な管理はどれか。

- ア．最上段に立てば作業位置が高くなり安全である。
- イ．滑動・転倒しないよう安定した場所に設置・固定し、安全に昇降できる状態を確保する。
- ウ．長さが不足すれば台の上にはしごを載せて使う。
- エ．脚部が濡れていても作業者が支えれば固定は不要である。

答え・解説 正答：イ

- ア：不安定になり転落リスクが高まる。
 - イ：はしごは不安定設置や横滑りを防ぎ、昇降用途に適した状態で使用する。
 - ウ：不安定なかさ上げは危険である。
 - エ：人力だけでは確実な滑動防止にならない。
- 総合解説：はしごは簡易な昇降設備であり、設置面・固定・使用方法を確認して転倒・滑動を防止する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0039 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

脚立を使用して天井内配管を点検する場合の方法として最も適切なものはどれか。
ア．脚立の天板上で長時間作業することを標準とする。
イ．届かない場合は脚立を閉じたまま立てかけて使う。
ウ．製品の使用条件を守り、開き止めを確実にし、無理な身の乗り出しを避ける。
エ．作業範囲を広げるため、身体を大きく横へ乗り出す。

答え・解説 正答：ウ

ア：製品の適正使用範囲を確認し、安全な作業台等を選ぶべきである。
イ：本来の使用方法から外れ不安定である。
ウ：脚立の転倒は開き止め不良や無理な姿勢で起きやすい。
エ：重心が支持範囲を外れ転倒しやすい。
総合解説：脚立は用途・高さ・作業姿勢に限界がある。安定した作業床が必要な作業では適切な設備へ切り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0040 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：基礎

高所で小型工具を使用する際の落下防止として最も適切なものはどれか。
ア．工具が軽量なら落下しても危険が小さいので対策しない。
イ．下方作業者に保護帽を着用させるだけでよい。
ウ．工具を作業床端に並べて取りやすくする。
エ．工具落下防止措置を講じ、上下作業の調整や直下の立入制限も行う。

答え・解説 正答：エ

ア：小型工具でも高所からの落下は重大な傷害となり得る。
イ：発生源対策と立入管理も必要である。
ウ：端部仮置きは落下リスクを高める。
エ：工具の落下は第三者や下方作業者への重大災害につながる。
総合解説：高所作業では、人の墜落だけでなく工具・材料の落下も管理対象とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0041 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

足場の組立て・解体・変更作業で、墜落防止の観点から適切なものはどれか。

- ア．作業床を設けることができる箇所では所定の幅の作業床を確保し、必要な墜落制止用器具の取付設備等を設ける。
- イ．部材の受渡しは投げ渡しを基本とする。
- ウ．作業主任者がいれば、個々の作業者の墜落防止措置は不要である。
- エ．完成前の足場なので、墜落防止措置は不要である。

答え・解説 正答：ア

ア：足場組立等は通常の使用時とは異なる危険があり、作業時の墜落防止措置が必要である。

イ：落下・接触の危険があるため適切な方法で受け渡す。

ウ：指揮と個別の防護は両方必要である。

エ：組立・解体時こそ不完全な状態で作業するため危険が高い。

総合解説：足場組立等では、作業主任者による指揮と、作業床・墜落制止用器具等の具体的防護を組み合わせる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0042 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：応用

高所作業車で天井配管を施工する場合の安全管理として最も適切なものはどれか。

- ア．作業床を高くすると周囲が見えるため、転倒リスクは必ず下がる。
- イ．機種の構造・取扱条件と作業計画に従い、路面、障害物、作業範囲、周囲の人との接触を確認して使用する。
- ウ．作業床上の作業員が合図すれば、どの機種でも上昇状態で自由に走行できる。
- エ．床面が平坦なら、取扱条件の確認は不要である。

答え・解説 正答：イ

ア：重心上昇等で安定性が低下する場合がある。

イ：高所作業車は機種ごとの使用条件と作業計画に従い、転倒・接触・墜落の危険を管理する。

ウ：機種・条件によって移動可否が異なり、無条件には認められない。

エ：機械の使用条件を守る必要がある。

総合解説：高所作業車は、機械固有の使用条件、床荷重、路面、障害物、周囲の人を総合して安全に使用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0043 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

墜落制止用器具を使用する際の取付設備について最も適切なものはどれか。

ア．近くにある配管なら、強度確認なしでランヤードを掛けてよい。

イ．取付設備は見た目が太ければ強度計算や確認は不要である。

ウ．想定される荷重に耐え、安全に取り付けられる設備を確保し、異常の有無を点検する。

エ．器具本体が新品なら、取付設備は点検不要である。

答え・解説 正答：ウ

ア：設備配管は取付点として設計されていない場合がある。

イ：外観だけで必要性能は判断できない。

ウ：器具本体だけでなく取付設備の強度・状態が墜落防止性能を左右する。

エ：取付設備側の異常も確認する必要がある。

総合解説：墜落制止用器具は、適切な取付設備と組み合わせて初めて機能する。安易に既設配管へ掛けない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0044 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：応用

配管シャフト内で上階と下階が同時施工になる計画について最も適切な対応はどれか。

ア．上階作業者の注意だけに依存する。

イ．シャフトが狭ければ落下物の横ずれが少ないので安全である。

ウ．両者が保護帽を着用すれば、上下同時作業を自由に行える。

エ．可能な限り上下同時作業を避け、必要な場合は落下防止設備・区画・連絡方法を設けて相互干渉を管理する。

答え・解説 正答：エ

ア：設備・区画・時間調整等の対策が必要である。

イ：狭いほど下方へ直撃する危険がある。

ウ：PPEだけで落下物リスクを十分に低減できない。

エ：狭い垂直空間での上下作業は落下物・工具・材料の危険が高い。

総合解説：上下同時作業は工程調整で避けることを優先し、避けられない場合は物理的防護と連絡体制を確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0045 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：基礎

- 明り掘削に先立つ地山等の調査事項として最も適切なものはどれか。
- ア．地質・地層、き裂、含水・湧水、埋設物等の有無・状態を確認する。
 - イ．周辺道路の交通量だけを確認し、地下条件は確認しない。
 - ウ．掘削機の燃料残量だけを確認する。
 - エ．施工後に掘削面を見て地質を判断すればよい。

答え・解説 正答：ア

- ア：地山崩壊や埋設物損傷を防ぐため、施工前に地盤・地下条件を把握する。
イ：地下条件は掘削安全に直結する。
ウ：機械管理だけでは地山崩壊等の危険を評価できない。
エ：掘削前の事前調査が重要である。
総合解説：掘削は地山状態・地下水・埋設物などの不確実性が大きいいため、事前調査が崩壊防止の出発点となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0046 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：基礎

- 掘削中に地山の崩壊のおそれがある場合の基本対策として最も適切なものはどれか。
- ア．掘削を速く進めて危険な時間を短くする。
 - イ．土止め支保工、防護網、立入禁止等、危険を防止するための措置を講じる。
 - ウ．作業員に保護帽だけを着用させる。
 - エ．崩壊が起きた後に土止めを設置する。

答え・解説 正答：イ

- ア：速度を上げても崩壊そのものを防げない。
イ：労働安全衛生規則では崩壊・落石のおそれがある場合の防止措置を求めている。
ウ：保護帽だけでは土砂崩壊から保護できない。
エ：災害前に予防措置を講じる必要がある。
総合解説：崩壊リスクがある場合は、地山を安定させる設備や立入禁止等で人を危険から隔離する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0047 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

掘削溝の縁に掘削土を大量に仮置きしようとしている。安全上の対応として最も適切なものはどれか。

ア．土の高さを均一にすれば、掘削縁ぎりぎりでも問題ない。
イ．作業員が溝内にいなければ、崩壊しても問題ない。
ウ．掘削縁への過大な上載荷重を避け、地山条件と崩壊影響を考慮して安全な位置へ仮置きする。
エ．掘削土は元の地盤なので、どこに置いても地山へ影響しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：距離や地山条件を考慮する必要がある。
イ：設備・周辺第三者や後の作業にも危険が及ぶ。
ウ：掘削縁付近の上載荷重は地山の安定性を低下させる要因になる。
エ：掘削後の斜面・溝では追加荷重が安定性へ影響する。
総合解説：掘削土や資材の仮置きは、地山への上載荷重と作業スペースを考慮して配置する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0048 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

掘削底から予想以上の湧水が発生し、掘削面が軟化してきた。最も適切な対応はどれか。

ア．排水ポンプだけ増設し、土止めの状態は確認しない。
イ．水位が上がる前に急いで掘削を深くする。
ウ．作業員が長靴を履けば、そのまま作業できる。
エ．作業を一時停止し、排水方法と地山安定性を再確認して必要な補強・施工変更を行う。

答え・解説 正答：エ

ア：排水と地山安定性の両方を確認する必要がある。
イ：地山の不安定化を助長するおそれがある。
ウ：PPEでは崩壊リスクを低減できない。
エ：湧水は地山の安定性を変化させるため、当初計画のまま進めず再評価する。
総合解説：湧水・降雨など地盤条件の変化は、土止め・掘削方法を見直す重要なトリガーである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0049

墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

土止め支保工の安全確認として重要な事項はどれか。

- ア．部材の損傷・変形・変位、切りばりの緊圧、接続部等の状態を確認する。
- イ．支保工の塗装色だけを確認する。
- ウ．切りばりが緩んでいても、掘削深さが浅ければ放置する。
- エ．外観に変形がなければ、接続部は確認しない。

答え・解説

正答：ア

ア：労働安全衛生規則に、支保工の異常確認項目が示されている。
イ：構造安全の確認にならない。
ウ：緩みは支保機能低下の兆候であり是正が必要である。
エ：接続部の緩み・脱落も重要な点検対象である。
総合解説：土止め支保工は部材・接合部・切りばり等を一体で確認し、異常時は補修・補強してから作業する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0050

墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

土止め支保工作業主任者の職務として適切なものはどれか。

- ア．作業員の賃金計算だけを担当する。
- イ．作業方法を決定して直接指揮し、材料・器具等を点検し、必要な保護具の使用状況を監視する。
- ウ．支保工完成後に写真を撮るだけでよい。
- エ．工程表だけを作成し、現場の作業方法には関与しない。

答え・解説

正答：イ

ア：安全作業の直接管理が職務の中心である。
イ：労働安全衛生規則第375条に示される主要職務である。
ウ：作業中の指揮・点検・監視が必要である。
エ：作業方法の決定・直接指揮が重要な職務である。
総合解説：作業主任者は名目的な資格者ではなく、危険作業の方法・点検・保護具使用を現場で直接管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0051 墜落・崩壊防止＞掘削・土止め | 難易度：基礎

深い掘削溝へ作業員が出入りする場合の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．資材用ロープにつかまって昇降する。
- イ．掘削機のバケットに乗って昇降する。
- ウ．安全に昇降できる設備を設け、崩壊や機械接触の危険がない位置に配置する。
- エ．法面をよじ登れば設備は不要である。

答え・解説 正答：ウ

ア：昇降設備として安全性が確保されていない。
イ：用途外使用であり転落・挟まれの危険がある。
ウ：掘削部への安全な出入りを確保し、緊急時の退避も考慮する。
エ：滑落・崩壊の危険がある。
総合解説：掘削部の昇降は、安定した専用設備と安全な位置を確保し、機械の作業範囲と分離する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0052 墜落・崩壊防止＞掘削・土止め | 難易度：応用

バックホウで掘削しながら、同じ掘削箇所内で作業員が手作業で配管位置を確認する計画である。最も適切な対応はどれか。

- ア．運転者と目が合えば、バケットの近くで同時作業してよい。
- イ．作業員が反射ベストを着れば、作業範囲内に常時立ち入ってよい。
- ウ．掘削機械が低速なら、立入管理は不要である。
- エ．機械の作業範囲と作業員を分離し、必要な場合は機械を停止してから人が立ち入る手順を定める。

答え・解説 正答：エ

ア：死角や突発動作があり安全確保にならない。
イ：視認性向上だけでは接触リスクを除去できない。
ウ：低速でも挟まれ・接触は重大災害となる。
エ：旋回・後退・バケット動作による接触を防ぐには、人と機械の作業を時間・空間的に分離することが有効である。
総合解説：機械と人の混在は原則分離を優先し、やむを得ない場合も停止・誘導等の明確な手順で管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0053 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

夜間に大雨があり、翌朝から掘削溝内の配管工事を再開する。最も適切な対応はどれか。
ア．法面・土止め・湧水・地盤の変状を確認し、安全が確認できるまで溝内作業を始めない。
イ．水たまりだけ排水すれば、土止めの確認は不要である。
ウ．工期が遅れていれば、点検を昼休みに後回しにする。
エ．前日に安全だったので、朝一番からそのまま入る。

答え・解説 正答：ア

ア：大雨後は地山条件や支保工の状態が変化している可能性がある。
イ：地山・支保工の異常確認も必要である。
ウ：作業開始前の安全確認を優先すべきである。
エ：降雨で状態が変わる可能性がある。
総合解説：降雨・地震等の後は掘削部の安定性を再確認し、異常があれば補強・排水等を行ってから再開する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0054 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：応用

既設ガス管があるとされる位置付近を機械掘削する。最も適切な対応はどれか。
ア．掘削深さが浅ければ、ガス管の確認は不要である。
イ．管理者情報と現地マーキングを確認し、必要な試掘等で位置を確定してから、安全な方法で近接掘削する。
ウ．図面上の位置から少し離れていれば、確認なしで機械掘削する。
エ．埋設管に接触した感触で位置を確認する。

答え・解説 正答：イ

ア：実際の埋設深さを確認する必要がある。
イ：埋設物は図面だけで位置を断定せず、現地確認と管理者協議を組み合わせる。
ウ：図面と現況に差がある可能性があり危険である。
エ：接触自体が破損・漏えいにつながる危険な方法である。
総合解説：重要埋設物近傍では、資料・管理者協議・現地確認・試掘を組み合わせ位置を確定し、近接部の掘削方法を制限する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0055 墜落・崩壊防止＞揚重・クレーン | 難易度：基礎

移動式クレーンを用いる作業の事前計画として最も適切なものはどれか。

ア．定格総荷重に余裕があれば、地盤状態の確認は不要である。

イ．作業方法はオペレータが現場で自由に決める。

ウ．作業場所の広さ、地形・地質、荷の重量、クレーンの種類・能力等を考慮し、作業方法と転倒防止方法、指揮系統を定める。

エ．荷の重量が不明でも、試しにつり上げて判断する。

答え・解説 正答：ウ

ア：アウトリガ反力等により地盤が沈下すれば転倒につながる。

イ：事前に条件を検討し関係者へ周知する必要がある。

ウ：クレーン等安全規則第66条の2に沿う考え方である。

エ：荷重を把握した上で能力を確認することが基本である。

総合解説：揚重計画は荷重だけでなく、設置地盤、作業半径、周囲条件、指揮系統を含めて安全性を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0056 墜落・崩壊防止＞揚重・クレーン | 難易度：基礎

移動式クレーンで荷をつり上げる際のフック管理として適切なものはどれか。

ア．ワイヤロープを手で押さえれば外れ止めの代用になる。

イ．つり荷を一度地面から浮かせた後に外れ止めを確認する。

ウ．荷が軽ければ外れ止め装置は使用しなくてよい。

エ．フックの外れ止め装置を使用し、つり具が不用意に外れない状態を確保する。

答え・解説 正答：エ

ア：人力での保持は安全装置の代替にならない。

イ：つり上げ前に安全状態を確認すべきである。

ウ：荷の重量にかかわらず外れ防止が必要である。

エ：クレーン等安全規則では移動式クレーンで荷をつる際の外れ止め装置使用を求めている。

総合解説：つり具の脱落は荷の落下につながるため、フック・外れ止め・玉掛け状態を作業前に確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0057 墜落・崩壊防止 > 揚重・クレーン | 難易度：標準

移動式クレーンを埋戻し直後の地盤上に設置する場合、最も適切な対応はどれか。
ア．地盤の支持状態を確認し、必要な敷板・地盤補強等を行ってアウトリガー反力を安全に支持させる。
イ．一度安定すれば、その後地盤状態を確認しなくてよい。
ウ．アウトリガーを最大に張り出せば、地盤確認は不要である。
エ．荷が軽ければアウトリガーを浮かせたまま作業してよい。

答え・解説 正答：ア

ア：地盤沈下はクレーン転倒の主要な危険要因である。
イ：作業中の沈下・変化にも注意する必要がある。
ウ：支持地盤が弱ければ沈下する可能性がある。
エ：機種・作業条件に応じた適切な設置が必要である。
総合解説：クレーンの安定性は地盤支持力とアウトリガー設置に大きく左右される。計画時に反力を安全に伝達できる状態を確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0058 墜落・崩壊防止 > 揚重・クレーン | 難易度：標準

機器をクレーンで吊り上げている間の人員配置として最も適切なものはどれか。
ア．荷の位置を微調整するため、作業員が直下から手で押す。
イ．つり荷の落下・振れによる危険区域には作業員を立ち入らせず、安全な位置から誘導する。
ウ．荷が1m未満の高さなら、直下に入ってよい。
エ．保護帽を着用すれば、つり荷下への立入りは自由である。

答え・解説 正答：イ

ア：落下時に逃げられず危険である。
イ：つり荷直下や危険範囲への立入りは、荷の落下時に重大災害となる。
ウ：低い位置でも挟まれ・落下の危険がある。
エ：保護帽は重量物の落下に対する十分な防護にならない。
総合解説：揚重作業では、人をつり荷の下や振れ範囲から排除し、安全位置から誘導する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0059 墜落・崩壊防止＞揚重・クレーン | 難易度：標準

偏心した機器を玉掛けしてつり上げる場合の対応として最も適切なものはどれか。
ア．つり上げながら玉掛け位置を作業員が手で直す。
イ．ワイヤ本数を増やせば、能力や角度の確認は不要である。
ウ．重心位置、つり角度、つり具の能力、滑り・外れの可能性を確認し、地切り時に安定を確かめる。
エ．外観寸法が左右対称なら、重心確認は不要である。

答え・解説 正答：ウ

ア：つり荷へ接近して調整するのは危険である。
イ：各つり具への荷重配分を確認する必要がある。
ウ：偏心荷では荷の傾きやつり具への不均等荷重を事前に評価する必要がある。
エ：内部機器の配置により重心が偏っている場合がある。
総合解説：玉掛けは荷の重心と形状を把握し、適切なつり点・つり具・角度を選定して地切り時に安定を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0060 墜落・崩壊防止＞揚重・クレーン | 難易度：標準

クレーンオペレータから荷下ろし位置が見えない。最も適切な作業方法はどれか。
ア．つり荷を大きく振らせて位置を知らせる。
イ．荷下ろし側の複数人が各自で合図する。
ウ．無線がない場合は、オペレータの感覚だけで操作する。
エ．合図者を定め、あらかじめ統一した方法でオペレータと確実に連絡できるようにする。

答え・解説 正答：エ

ア：意図的な荷振れは接触・落下リスクを高める。
イ：相反する合図が事故の原因になる。
ウ：荷の状態を確認できないままの操作は危険である。
エ：視界が制限される揚重作業では、合図者と指示系統の明確化が重要である。
総合解説：死角作業では、合図者・無線等で情報を一本化し、オペレータが確実に停止・操作できる体制を作る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0061 墜落・崩壊防止＞揚重・クレーン | 難易度：応用

同じ荷を吊る場合でも、移動式クレーンの作業半径が大きくなるときの判断として最も適切なものはどれか。

- ア．作業半径に応じた定格総荷重等を確認し、能力を超えない配置・機種・つり方へ見直す。
- イ．荷重量が変わらなければ、作業半径が変わっても能力は一定である。
- ウ．半径が大きいほど転倒モーメントは小さくなるので安全である。
- エ．オペレータが経験者なら定格を超えても操作できる。

答え・解説 正答：ア

ア：クレーンの許容能力は作業半径やブーム条件等で変化するため、荷重量だけでは判断できない。
イ：一般に作業半径等で許容能力は変化する。
ウ：半径増大は転倒側のモーメントを増やす方向に働く。
エ：定格能力を超える作業は経験で正当化できない。
総合解説：揚重計画では、荷重量、作業半径、ブーム長、地盤条件等を組み合わせて能力を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0062 墜落・崩壊防止＞揚重・クレーン | 難易度：応用

クレーンフックが荷の真上からずれているが、そのまま斜めに引いて荷を移動させたい。最も適切な対応はどれか。

- ア．タグラインで強く引けば、横引きの危険はなくなる。
- イ．横引きせず、荷の真上にフックを配置できるようクレーン位置やつり方を見直してから吊り上げる。
- ウ．最初だけ横引きし、荷が浮いたら通常操作に戻せばよい。
- エ．荷が軽ければ斜め引きしてよい。

答え・解説 正答：イ

ア：タグラインは誘導用であり不適切な横引きを正当化しない。
イ：斜め引き・横引きは荷振れや機体への想定外の力を生じ、危険を高める。
ウ：地切り時の急激な移動・振れが危険である。
エ：重量が軽くても横力や荷振れが生じる。
総合解説：クレーンは鉛直につり上げることを基本とし、横引きが必要になる配置そのものを修正する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0063

公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：基礎

建設工事における公衆災害防止の対象として最も適切なものはどれか。

- ア．完成後の設備効率だけを対象とする。
- イ．工事会社の利益損失だけを対象とする。
- ウ．工事関係者以外の第三者の生命・身体・財産への危害や迷惑を防止する。
- エ．現場内の労働災害だけを対象とし、周辺住民は対象外である。

答え・解説

正答：ウ

ア：施工中の公衆への危害防止が主眼である。
イ：公衆災害防止は第三者の安全・財産等が中心である。
ウ：国土交通省の公衆災害防止対策要綱は、公衆への危害・迷惑防止を目的とする。
エ：周辺住民や通行者など第三者も対象である。
総合解説：施工者は労働者の安全だけでなく、通行者・近隣住民・周辺施設など第三者へのリスクも管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0064

公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：基礎

市街地の建築工事で仮囲いを設置する主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．工事内容を周囲から完全に秘密にするため。
- イ．騒音を必ずゼロにするため。
- ウ．現場内の作業員数を減らすため。
- エ．公衆が不用意に作業場へ立ち入ることを防ぎ、飛散・接触等の危険から分離するため。

答え・解説

正答：エ

ア：主目的は公衆の安全確保である。
イ：仮囲いだけで騒音がゼロになるわけではない。
ウ：人員削減が目的ではない。
エ：仮囲いは作業場と公衆を物理的に分離する重要な対策である。
総合解説：第三者災害防止では、作業場を明確に区画して人・物の不用意な出入りを防ぐことが基本となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0065 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

- 工事車両の出入口が歩道を横切る現場の対策として最も適切なものはどれか。
- ア．出入時の歩行者・自転車を確認できる誘導体制を設け、見通しや時間帯も考慮して安全に出入りする。
 - イ．クラクションを鳴らせば誘導員は不要である。
 - ウ．後退で出る方が早ければ、周囲確認なしで後退する。
 - エ．車両を優先し、歩行者に常に停止してもらう。

答え・解説 正答：ア

ア：車両と歩行者の動線が交差する場所は第三者災害の重点管理箇所である。
イ：音だけでは死角や聴覚上の問題を解消できない。
ウ：死角が増えるため適切な誘導・確認が必要である。
エ：道路・歩道利用者の安全確保を優先した運用が必要である。
総合解説：出入口では車両と公衆の接触を防ぐため、視認性・誘導・速度・時間帯を組み合わせで管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0066 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

- 道路に面した建物外壁近くで高所配管作業を行う。第三者災害防止として最も適切なものはどれか。
- ア．通行量が少ない時間帯なら対策を省略する。
 - イ．工具・材料の落下防止を行い、必要に応じて防護柵や立入規制等で通行者を保護する。
 - ウ．作業員が注意すれば、道路側の防護は不要である。
 - エ．軽い部材だけなら歩道上へ落ちてでも危険は小さい。

答え・解説 正答：イ

ア：第三者が一人でも通行する可能性があれば対策が必要である。
イ：道路側への落下物は重大な公衆災害につながるため、多重防護が必要である。
ウ：人的注意だけでは落下物を確実に防げない。
エ：高所からの小物落下も重大事故になり得る。
総合解説：高所作業の公衆災害対策は、落とさない、通行者を近づけない、防護設備で受けるという多層化が有効である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0067 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

工事車両のタイヤに泥が付着し、公道へ持ち出されている。最も適切な対応はどれか。
ア．雨が降れば流れるので、そのままにする。
イ．現場外の道路なので施工者は対応しない。
ウ．場内で泥を除去する設備・清掃体制を整え、公道を汚損した場合は速やかに清掃する。
エ．泥を隠すため砂を上から撒く。

答え・解説 正答：ウ

ア：泥は滑りや視認性低下を招き、排水にも影響する。
イ：工事に起因する汚損は適切に管理する必要がある。
ウ：道路への泥土流出は交通安全・環境の両面で第三者へ影響する。
エ：根本的な除去にならず、路面状況を悪化させる場合がある。
総合解説：工事車両による泥土・粉じんの外部持出しを防ぎ、周辺道路を安全で清潔な状態に保つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0068 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

病院に隣接する工事で大きな騒音を伴うアンカー施工を行う。最も適切な対応はどれか。
ア．夜間なら患者が少ないと仮定し、自由に施工する。
イ．作業員に耳栓を配れば近隣騒音対策になる。
ウ．法定基準内なら、病院側への説明や調整は一切不要である。
エ．低騒音工法や作業時間を検討し、施設側と影響範囲・時間帯を事前調整する。

答え・解説 正答：エ

ア：夜間の方が騒音影響が大きい場合もある。
イ：作業員用保護具は周辺騒音を低減しない。
ウ：周辺施設の用途に応じた配慮・調整が必要な場合がある。
エ：公衆への迷惑を低減するため、施工方法と時間管理を組み合わせる。
総合解説：第三者への影響は法令順守だけでなく、周辺用途・時間帯を踏まえた施工計画で最小化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0069 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：基礎

- 夜間に歩道沿いへ仮囲いを設ける場合、第三者安全の観点から重要な事項はどれか。
- ア．仮囲い・突出部・通路変更が夜間でも認識できるよう照明や反射表示等を確保する。
 - イ．歩行者がスマートフォンのライトを使うことを前提にする。
 - ウ．昼間に見えれば夜間表示は不要である。
 - エ．仮囲いを暗色にすれば目立たないので安全である。

答え・解説 正答：ア

- ア：夜間は視認性が低下するため、障害物や通路形状を明確に示す必要がある。
- イ：施工者側で安全な視認環境を確保すべきである。
- ウ：夜間条件での視認性を確保する必要がある。
- エ：見えにくくなり接触危険が高まる。
- 総合解説：夜間の第三者動線では、照明・反射材・標識等で工事区域と安全な通路を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0070 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：応用

- 工事中に誤って周辺施設の給水管を損傷し、公道側へ漏水が広がった。初動として最も適切なものはどれか。
- ア．まず現場内だけで原因を隠し、翌日に報告する。
 - イ．二次災害を防ぐため作業を停止・区域を確保し、管理者・発注者等へ直ちに連絡して止水・復旧を調整する。
 - ウ．漏水が少量なら作業を続け、休憩時間に対応する。
 - エ．通行者が避けている間は、区域確保をしない。

答え・解説 正答：イ

- ア：被害拡大や交通障害につながるため不適切である。
- イ：公衆災害につながる異常時は、拡大防止と関係機関への速やかな連絡が優先される。
- ウ：漏水量の増大や地盤影響があり得るため早期対応が必要である。
- エ：滑り・陥没等の二次災害防止のため区画が必要である。
- 総合解説：異常発生時は、人命・公衆安全を優先して停止・隔離・連絡・応急措置を迅速に行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0071 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

台風接近前の現場で、屋外に軽量ダクト材や養生シートが置かれている。最も適切な対応はどれか。
ア．シートを広げたまま四隅だけ軽く押さえる。
イ．現場が閉鎖中なら、周辺第三者への影響は考えなくてよい。
ウ．飛散しないよう固定・撤去・収納し、仮設物も含めて強風への安全確認を行う。
エ．材料が軽いほど危険が小さいので対策しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：風圧を受けて外れる可能性がある。
イ：現場外へ飛散すれば第三者被害につながる。
ウ：飛散物は周辺道路や建物へ被害を与える公衆災害となり得る。
エ：軽量物ほど風で飛散しやすい。
総合解説：荒天前は、飛散・倒壊・落下の可能性がある資材・仮設物を点検し、事前に安全化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0072 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：応用

工事のため既存歩道の一部を迂回させる。第三者安全上、最も適切な計画はどれか。
ア．案内看板を1枚置けば、路面段差や狭窄は改善しなくてよい。
イ．工事区間の直前で通路を途切れさせ、歩行者自身に進路を選ばせる。
ウ．健常者が通ればよく、車いすや高齢者の通行は考慮しない。
エ．歩行者が車道へ不用意に出ない連続した通路を確保し、段差・幅・見通し・案内表示を現地条件に応じて検討する。

答え・解説 正答：エ

ア：表示だけで物理的危険は解消されない。
イ：突然の進路変更は車道進入等の危険を生じる。
ウ：利用者の安全性・通行性に配慮する必要がある。
エ：歩行者通路は、経路全体として安全に連続し、危険箇所が分かりやすいことが重要である。
総合解説：仮設歩行者通路は、利用者の多様性、連続性、視認性、車両との分離を総合して計画する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0073 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：基礎

営業中施設内の改修工事で、工事区域と利用者区域が隣接する。最も適切な管理はどれか。
ア．工事区域を明確に区画し、利用者の動線と交差しないよう出入口・資材搬入時間を調整する。
イ．利用者が注意して避けることを前提に区画しない。
ウ．作業員が近くにいれば、資材を利用者通路へ仮置きする。
エ．工事区域の表示は作業開始後に行う。

答え・解説 正答：ア

ア：営業中施設では公衆と工事作業を時間・空間で分離することが重要である。
イ：第三者に安全責任を委ねるだけでは不十分である。
ウ：通路障害・転倒等の危険がある。
エ：作業開始前に区画を明確にする必要がある。
総合解説：営業中施設では、仮囲い・区画・時間調整により利用者と作業を確実に分離する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0074 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

近隣から『夜間に金属音が繰り返し聞こえる』との苦情があった。安全管理上の対応として最も適切なものはどれか。
ア．苦情者の連絡先だけ記録し、現場は確認しない。
イ．苦情内容と作業実態を確認し、騒音源・時間帯・施工方法を点検して必要な改善と説明を行う。
ウ．作業員に『静かにする』と伝えるだけで、具体策は検討しない。
エ．法令違反と証明されるまでは無視する。

答え・解説 正答：イ

ア：発生源や施工条件の確認が必要である。
イ：苦情は周辺影響を示す情報であり、原因確認と改善に活用すべきである。
ウ：施工方法や防音・時間帯等の具体的対策が必要な場合がある。
エ：公衆への迷惑防止の観点から事実確認と対応が必要である。
総合解説：第三者からの情報は現場の公衆リスクを把握する手掛かりとなるため、原因を確認して対策へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0075 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：基礎

道路において工事または作業を行う場合の道路使用許可について適切なものはどれか。

- ア．工事時間が1時間未満なら必ず許可不要である。
- イ．施工会社の社内承認だけで道路を使用できる。
- ウ．道路交通法第77条に基づき、原則として行為場所を管轄する警察署長の許可を受ける。
- エ．道路管理者への口頭連絡だけで道路使用許可に代えられる。

答え・解説 正答：ウ

ア：時間の長さだけで一律に不要とはならない。
イ：道路交通法上の許可手続が必要となる。
ウ：警察庁は道路上の工事・作業を道路使用許可が必要な行為として示している。
エ：道路使用許可は警察署長の許可制度である。
総合解説：道路使用許可は交通の安全と円滑を確保する制度で、工事・作業の場所を管轄する警察署長が許可主体となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0076 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：基礎

道路上に工事用仮設物を継続して設置する場合の手続の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．道路使用許可があれば、道路管理者との手続は常に不要である。
- イ．道路占用の承認があれば、交通安全上の道路使用手続は常に不要である。
- ウ．施工者が私有地だと思えば、確認せず設置してよい。
- エ．道路使用許可に加え、設置形態によっては道路管理者の道路占用等の手続も必要になるため双方を確認する。

答え・解説 正答：エ

ア：占用等が必要な場合は別途手続が必要である。
イ：道路上の工事・作業には道路使用許可が必要となる場合がある。
ウ：道路区域・権限関係を確認する必要がある。
エ：道路使用と道路占用は根拠法・所管が異なり、両方が必要となる場合がある。
総合解説：道路使用許可と道路占用は別制度である。工事内容に応じて警察と道路管理者それぞれの手続を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0077 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

- 片側交互通行となる工事区間での交通誘導として最も適切なものはどれか。
- ア．工事区間の見通し・交通量を踏まえて誘導員等を適切に配置し、相互に連絡して一方向ずつ安全に通行させる。
 - イ．交通量が少なければ工事車両を優先し、一般車を無期限に止める。
 - ウ．工事看板があれば誘導方法は決めなくてよい。
 - エ．両端の誘導員が独立して判断し、互いに連絡しない。

答え・解説 正答：ア

- ア：片側交互通行では両端の指示が食い合わない連絡体制が重要である。
- イ：交通の安全と円滑の双方に配慮する必要がある。
- ウ：現地条件に応じた具体的な交通処理が必要である。
- エ：同時進入による正面衝突の危険がある。
- 総合解説：交通誘導は、規制区間全体を一つのシステムとして管理し、合図・無線・待避位置を統一する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0078 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

- 歩道上のマンホール周辺を一時掘削する場合、最も適切な歩行者対策はどれか。
- ア．作業員が近くにいる間だけ口頭で案内する。
 - イ．掘削部を堅固に区画し、安全な仮設歩行者通路と案内を設け、段差・転落・車道への進入を防ぐ。
 - ウ．カラーコーンを1個だけ置き、歩行者に車道へ避けてもらう。
 - エ．掘削穴が見えるよう照明を消しておく。

答え・解説 正答：イ

- ア：恒常的な区画・案内が必要である。
- イ：歩行者の通行経路を連続的かつ安全に確保する必要がある。
- ウ：車道への不用意な進入は二次災害につながる。
- エ：視認性を高める必要がある。
- 総合解説：道路工事では、掘削箇所の防護と同時に、安全な代替通路を確保して歩行者を危険から分離する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0079 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

道路工事の交通規制区間を工程変更で延長した。対応として最も適切なものはどれか。

- ア．以前の許可・標識をそのまま使い、現場だけ延長する。
- イ．標識は作業終了時だけ実際の範囲へ移動する。
- ウ．許可条件等を確認し、必要な変更手続を行ったうえで、標識・誘導配置を新しい規制範囲に合わせて見直す。
- エ．工事会社内で承認すれば外部手続は不要である。

答え・解説 正答：ウ

- ア：許可条件や安全配置と現況が不一致になる。
 - イ：作業中の交通安全が確保できない。
 - ウ：規制範囲の変更は交通条件を変えるため、許可条件と現場設備を整合させる必要がある。
 - エ：道路使用条件の変更は所管機関への確認が必要になる場合がある。
- 総合解説：道路規制は許可条件・標識・誘導・施工範囲が一致していることが重要で、変更時は一体で見直す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0080 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

夜間の道路工事で規制材を設置する場合の安全対策として最も適切なものはどれか。

- ア．作業員が黒い服を着ると眩しさを防げるため安全である。
- イ．工事車両のヘッドライトだけを規制表示の代わりにする。
- ウ．昼間用の表示があれば照明は不要である。
- エ．接近車両から早期に認識できる照明・反射材・標識等を適切に配置し、作業員の視認性も確保する。

答え・解説 正答：エ

- ア：車両からの視認性確保も重要である。
 - イ：規制区域を明確に示す専用の表示・照明が必要である。
 - ウ：夜間の視認条件に適した設備が必要である。
 - エ：夜間は認知・停止に時間を要するため、工事区域を早めに認識させることが重要である。
- 総合解説：夜間道路工事では、道路利用者が十分手前から規制を認識し、安全に進路変更・減速できる環境を作る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0081 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：基礎

資材搬入車が予定より早く到着し、現場内へ入れない。最も適切な対応はどれか。
ア．事前に定めた安全な待機場所へ誘導し、一般交通を妨げる路上待機を避ける。
イ．交差点内に停車し、現場からの連絡を待つ。
ウ．現場前の車道にハザードを出して長時間待機させる。
エ．歩道に乗り上げて待機させる。

答え・解説 正答：ア

ア：搬入計画では、到着時間と待機場所まで含めて周辺交通への影響を抑える。
イ：交通安全・円滑を著しく損なう。
ウ：交通障害や追突リスクとなる。
エ：歩行者通行を妨げ危険である。
総合解説：工事車両の搬入は時間管理と安全な待機場所を計画し、公道上の無秩序な待機を防ぐ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0082 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：応用

道路工事の規制により周辺施設への救急車進入経路が狭くなる。最も適切な計画はどれか。
ア．緊急車両が来た場合、その場で資材を移動すればよい。
イ．緊急車両が通行できる幅・切替方法を確保し、必要に応じて関係機関と事前調整して規制計画へ反映する。
ウ．工事中は救急車も迂回させればよく、施設側との調整は不要である。
エ．一般車両が通れば、緊急車両の寸法は考えなくてよい。

答え・解説 正答：イ

ア：即時対応できない可能性があり事前計画が必要である。
イ：工事規制は通常交通だけでなく、緊急時のアクセスも考慮する必要がある。
ウ：施設機能や緊急性を踏まえた協議が必要となる。
エ：車両寸法・旋回等を考慮する必要がある。
総合解説：交通規制計画は、非常時にも必要なアクセスを維持できるよう、経路・幅員・誘導方法を事前に検討する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0083 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

道路使用許可に作業時間帯や交通誘導方法の条件が付されている。施工者の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．監督者だけが条件を知っていれば、誘導員への周知は不要である。
- イ．交通量が少ない日は条件を守らなくてよい。
- ウ．許可条件を施工計画・作業員への指示に反映し、条件どおり運用する。
- エ．許可を得た後は条件を現場都合で自由に変更できる。

答え・解説 正答：ウ

- ア：実際に運用する関係者へ周知する必要がある。
 - イ：許可条件は独自判断で省略できない。
 - ウ：道路使用許可は付された条件を守れることを前提に交通への危険・妨害を管理する制度である。
 - エ：条件変更が必要なら適切な手続・協議が必要である。
- 総合解説：許可取得は終点ではなく、許可条件を実際の施工・誘導・時間管理に落とし込むことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0084 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：応用

道路上の工事が終了し、交通規制を解除する前の確認として最も適切なものはどれか。

- ア．残った資材は翌朝回収すればよい。
- イ．作業員が撤収した時点で、路面状態に関係なく解除する。
- ウ．規制材を先にすべて撤去してから、車道上でゆっくり清掃する。
- エ．路面の段差・資材・工具・標識の残置がないことを確認し、安全な道路状態へ復旧してから規制を解除する。

答え・解説 正答：エ

- ア：一般交通の障害・飛散物となる。
 - イ：路面や残置物の危険が残る可能性がある。
 - ウ：防護をなくした状態で作業員が車道に残るため危険である。
 - エ：規制解除後は一般交通が直ちに帰るため、残留危険を残さないことが重要である。
- 総合解説：交通規制は、施工区域を一般利用に安全に戻したことを確認してから段階的に解除する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0085 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：基礎

- 地下埋設物に近接して掘削を行う場合の事前対応として最も適切なものはどれか。
- ア．埋設物管理者と協議し、位置・防護方法・立会い・緊急連絡方法等を確認する。
 - イ．図面が1枚あれば管理者との確認は不要である。
 - ウ．埋設物に当たった時点で管理者へ連絡する。
 - エ．施工者が安全と判断すれば、緊急連絡先は決まなくてよい。

答え・解説 正答：ア

- ア：公衆災害防止対策要綱では埋設物等の管理者・関係機関との事前協議が重要とされる。
- イ：図面と現況に差がある可能性がある。
- ウ：損傷前の予防的確認が必要である。
- エ：異常時に迅速対応できる連絡体制が必要である。
- 総合解説：埋設物近接作業は、位置確認だけでなく防護・立会い・緊急時対応まで事前に合意しておく。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0086 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：基礎

- 既設図面で水道管の位置を確認した後の現場対応として最も適切なものはどれか。
- ア．位置情報は現場代理人だけが把握し、作業員へ知らせない。
 - イ．必要に応じて探査・試掘等で実位置を確認し、現地で分かるようマーキングして関係者へ周知する。
 - ウ．埋設物の上に資材を積んで目印にする。
 - エ．図面寸法を信頼し、現地確認なしで機械掘削する。

答え・解説 正答：イ

- ア：実業者への周知が必要である。
- イ：地下埋設物は資料だけで断定せず、現地確認と表示で誤掘削を防ぐ。
- ウ：適切なマーキングではなく、別の危険を生じる。
- エ：施工履歴等により図面と現況が異なる場合がある。
- 総合解説：埋設物管理では、資料照合、現地確認、マーキング、周知を組み合わせ位置情報を共有する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0087 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：基礎

クレーン車を現場へ搬入する経路上に架空線がある。最も適切な対応はどれか。

ア．運転者だけが注意し、現場側の表示や誘導は行わない。

イ．車両が通れそうに見えれば、実測や確認は不要である。

ウ．架空線の高さ・位置と車両・ブームの最大高さを事前確認し、接触しない経路・運用を計画する。

エ．ブームを少し下げれば、架空線の種類に関係なく接近してよい。

答え・解説 正答：ウ

ア：複数の防護・周知措置を組み合わせることが望ましい。

イ：目測だけでは安全余裕を確認できない。

ウ：大型建設機械は上空施設との接触事故が多く、立体的な作業範囲管理が必要である。

エ：必要な離隔や管理者との協議が必要になる。

総合解説：架空線事故防止は、搬入前に位置・高さ・機械寸法を把握し、接近そのものを避ける計画を優先する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0088 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：標準

やむを得ず架空線に近接してクレーン作業を行う場合の対策として最も適切なものはどれか。

ア．オペレータが熟練者なら追加措置は不要である。

イ．架空線の真下へクレーンを置く方が位置を確認しやすく安全である。

ウ．電線が細ければ危険性は低いと判断する。

エ．管理者と協議し、位置表示、必要な防護、旋回・接近制限、誘導等を施工計画に反映して周知する。

答え・解説 正答：エ

ア：人的注意だけでは接触を確実に防げない。

イ：接近距離が小さくなり危険が高まる。

ウ：電圧・用途等を確認せず外観だけで安全判断できない。

エ：国交省の要綱解説ではマーキング、ストッパー、絶縁材、誘導等の措置例が示されている。

総合解説：架空線近接作業では、接近回避を優先し、不可避な場合は管理者協議と物理・管理的対策を重ねる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0089 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：標準

工事車両出入口の上空に低い架空線があり、ダンプ荷台の上げ忘れによる接触が懸念される。最も適切な対策はどれか。

- ア．架空線位置を明示し、必要に応じて高さ制限装置等を設け、荷台を下げたことを確認して通行させる。
- イ．荷台を上げたままでも速度を下げれば接触しない。
- ウ．架空線の下だけ急加速して通過する。
- エ．運転者が一度見れば、その後は表示や確認を省略する。

答え・解説 正答：ア

- ア：上空施設への接触は、視覚表示だけでなく物理的・運用上の制限を組み合わせで防ぐ。
 - イ：高さが変わらないため速度低下では解決しない。
 - ウ：接触リスクが高まり危険である。
 - エ：日々の運転者交代や注意散漫を考慮する必要がある。
- 総合解説：低い架空線のある出入口では、高さ管理を仕組み化し、車両状態を確認してから通行させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0090 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：標準

掘削中、図面がないケーブル状の埋設物が現れた。最も適切な対応はどれか。

- ア．写真だけ撮り、埋め戻して報告しない。
- イ．直ちに周辺の掘削を止め、損傷させずに管理者・発注者等へ確認して正体と安全な処置を決める。
- ウ．不要ケーブルと推定して切断し、掘削を続ける。
- エ．機械で引っ張り、邪魔にならない位置へ移す。

答え・解説 正答：イ

- ア：安全・維持管理上、関係者への確認が必要である。
 - イ：不明な埋設物は用途・危険性が分からないため、確認前に触れたり移動させたりしない。
 - ウ：電力・通信等の重要設備である可能性がある。
 - エ：損傷・感電・供給停止等の危険がある。
- 総合解説：未知埋設物を発見したら、停止・保護・確認を優先し、用途・管理者が特定されるまで安易に施工を進めない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0091 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：応用

掘削機が既設ガス管を損傷し、ガス漏えいが疑われる。初動として最も適切なものはどれか。
ア．漏えい箇所を確認するため、ライターの火でガスの有無を調べる。
イ．早く復旧するため、施工者だけで配管を切断・溶接する。
ウ．作業・機械を安全に停止し、着火源を排除して人を退避・区域規制し、直ちに管理者・関係機関へ連絡する。
エ．臭いが弱ければ作業を続け、終業後に報告する。

答え・解説 正答：ウ

ア：着火・爆発の危険が極めて高い。
イ：管理者の指示なく着火源を伴う作業を行うのは危険である。
ウ：ガス漏えい時は火災・爆発・中毒等の二次災害を防ぐことが最優先である。
エ：漏えいが疑われる時点で直に対応すべきである。
総合解説：埋設物損傷時は、被害拡大防止・退避・火気管理・関係機関への連絡を優先し、独断で復旧しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0092 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：標準

地下埋設物・架空線の調査結果を施工へ確実に反映する方法として最も適切なものはどれか。
ア．現地マーキングだけあれば、緊急連絡先は不要である。
イ．掘削担当者だけに伝え、クレーン運転者や誘導員には知らせない。
ウ．調査報告書を事務所に保管すれば、現場表示は不要である。
エ．位置・危険範囲・防護方法・連絡先を施工計画や作業指示に反映し、現地表示と合わせて関係者へ周知する。

答え・解説 正答：エ

ア：異常時の迅速な連絡体制も必要である。
イ：架空線・埋設物の情報は影響する関係者全員へ共有する。
ウ：作業者が現地で危険位置を把握できることが重要である。
エ：調査情報は資料として保管するだけでなく、実際の作業計画と現地表示に結び付ける必要がある。
総合解説：埋設物・架空線の安全管理は、調査→計画→現地表示→周知→作業時確認まで一貫させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0093 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：基礎

騒音規制法に基づく特定建設作業の騒音について、規制基準の考え方として正しいものはどれか。

- ア．特定建設作業の場所の敷地境界線において、85 dBを超えないことが基準である。
- イ．作業機械から30 mの地点で一律70 dB以下とする。
- ウ．現場事務所内で85 dB以下なら敷地境界線の値は問わない。
- エ．昼間作業であれば騒音の大きさに関する基準は適用されない。

答え・解説 正答：ア

ア：特定建設作業の騒音は、敷地境界線で85 dBを超えないことが基準とされる。
イ：現行基準は敷地境界線で評価し、一律70 dBではない。
ウ：規制基準の測定・評価位置は敷地境界線である。
エ：作業時間帯とは別に騒音の大きさに関する基準がある。
総合解説：この問題の要点は「特定建設作業の騒音基準」である。特定建設作業の騒音は、敷地境界線で85 dBを超えないことが基準とされる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0094 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：基礎

指定地域内の特定建設作業で敷地境界線の振動レベルを確認したところ、77 dBであった。施工管理上の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．騒音の85 dB基準を下回っているため、振動についても適合と判断する。
- イ．75 dBを超えているため、機械・工法や施工条件を見直して振動を低減し、必要に応じて再測定する。
- ウ．作業員が強い振動を感じていなければ、測定値77 dBでも対策は不要とする。
- エ．敷地境界線の測定値は参考値にすぎないため、敷地中央だけを測り直して適否を判定する。

答え・解説 正答：イ

ア：騒音と振動では基準値が異なり、振動は75 dBが基準である。
イ：特定建設作業の振動は敷地境界線で75 dBを超えないことが基準であり、77 dBなら低減措置と確認が必要である。
ウ：法令上の評価は体感ではなく振動レベル等に基づいて行う。
エ：特定建設作業の規制基準は敷地境界線で評価する。
総合解説：この問題の要点は「特定建設作業の振動基準」である。特定建設作業の振動は敷地境界線で75 dBを超えないことが基準であり、77 dBなら低減措置と確認が必要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0095 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：基礎

指定地域内で届出対象となる特定建設作業を行う場合、通常の届出時期として最も適切なものはどれか。

- ア．工事完了後7日以内に実績だけを届け出ればよい。
- イ．施工者が必要と判断した場合だけ、開始当日に届け出る。
- ウ．原則として、特定建設作業の開始の日の7日前までに市町村長へ届け出る。
- エ．国土交通省へ一律30日前までに届け出る。

答え・解説 正答：ウ

- ア：届出は原則として作業開始前に必要である。
- イ：法令上の対象作業では事前届出が必要である。
- ウ：騒音規制法・振動規制法はいずれも、通常は開始日の7日前までの届出を求めている。
- エ：届出先・期限の説明が異なる。

総合解説：この問題の要点は「特定建設作業の届出」である。騒音規制法・振動規制法はいずれも、通常は開始日の7日前までの届出を求めている。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0096 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

住宅に近接した現場でコンプレッサの騒音低減を図る場合、対策として最も適切なものはどれか。

- ア．苦情が出るまで対策せず、出たら作業時間を延長して早く終える。
- イ．作業員に耳栓を配れば、周辺住民への騒音対策も完了する。
- ウ．機械を敷地境界に近づければ音が外へ拡散しやすくなるため有効である。
- エ．低騒音型機械の使用、遮音設備の設置、配置の見直しなど、発生源・伝搬経路への対策を組み合わせる。

答え・解説 正答：エ

- ア：事前の予防対策が必要で、作業時間延長は周辺影響を増やし得る。
- イ：耳栓は作業員の聴覚保護であり、環境騒音の低減にはならない。
- ウ：境界から遠ざけるなど、受音点との距離確保が一般に有効である。
- エ：騒音は発生源の低減、遮音、距離確保などを組み合わせて低減するのが基本である。

総合解説：この問題の要点は「発生源対策」である。騒音は発生源の低減、遮音、距離確保などを組み合わせて低減するのが基本である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0097 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

既設建物に近接してはつり・破碎作業を行う際、振動影響を低減する考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．可能な範囲で低振動の工法・機械を選び、衝撃の大きい作業を必要最小限にする。
- イ．作業速度を上げ、衝撃回数を増やして短時間で終了させれば常に最小振動になる。
- ウ．騒音対策用の耳栓を周辺住民に配れば振動対策になる。
- エ．振動計を設置すれば、発生源対策は不要である。

答え・解説 正答：ア

- ア：振動は発生源での衝撃低減や低振動工法への変更が有効である。
- イ：瞬間的な振動レベルや周辺影響が増えるおそれがあり、一概に適切ではない。
- ウ：耳栓は振動低減にはならない。
- エ：測定は把握手段であり、必要な低減対策の代わりにはならない。
- 総合解説：この問題の要点は「振動発生源対策」である。振動は発生源での衝撃低減や低振動工法への変更が有効である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0098 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

複数の騒音作業を同時に行うと敷地境界での影響が大きくなるおそれがある。工程調整として最も適切なものはどれか。

- ア．すべて同時に稼働させ、最短工期なら周辺影響は考慮しない。
- イ．周辺環境と工程を踏まえ、騒音の大きい作業が過度に重ならないよう時間帯や施工順序を調整する。
- ウ．夜間へ一律に移せば昼間より必ず環境影響が小さい。
- エ．工程表には騒音作業を記載せず、現場判断だけで重複させる。

答え・解説 正答：イ

- ア：ピーク騒音が大きくなる可能性がある。
- イ：同時稼働を避ける工程調整は、総合的な騒音影響を抑える実務的対策である。
- ウ：夜間は規制や生活環境への配慮がより重要となる。
- エ：事前に調整可能な環境リスクは施工計画・工程で管理するべきである。
- 総合解説：この問題の要点は「作業時間調整」である。同時稼働を避ける工程調整は、総合的な騒音影響を抑える実務的対策である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0099 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

近隣から「最近振動が強くなった」と申し出があった。施工管理上の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．法定基準を超えた証拠がないので、申し出は記録せず無視する。
- イ．作業機械を変更せず、測定値だけ低く見える時間に測定する。
- ウ．作業内容・時間帯を確認し、必要に応じて敷地境界等で測定して記録し、原因と対策を検討する。
- エ．振動の原因を確認せず、騒音用の遮音シートだけ追加する。

答え・解説 正答：ウ

ア：周辺影響の兆候は記録・確認し、予防的に対応することが望ましい。
イ：実態を反映しない測定では管理にならない。
ウ：客観的な測定と作業記録を対応させることで原因分析と改善につながる。
エ：振動の発生・伝搬特性に応じた対策が必要である。
総合解説：この問題の要点は「測定と記録」である。客観的な測定と作業記録を対応させることで原因分析と改善につながる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0100 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

騒音・振動対策を計画するとき、地域条件の確認として最も適切なものはどれか。

- ア．全国どこでも同一条件なので、自治体への確認は不要である。
- イ．用途地域に関係なく、工業地域なら騒音・振動規制は一切ない。
- ウ．元請業者が自主基準を定めれば、法令上の規制確認は不要である。
- エ．国の法令だけでなく、指定地域、区域区分、自治体の条例・届出要領など現場所在地の条件を確認する。

答え・解説 正答：エ

ア：指定地域や条例等により確認すべき事項がある。
イ：地域指定・条例等の確認が必要で、一律に除外とはいえない。
ウ：自主基準は法令遵守を代替しない。
エ：規制の適用地域や時間帯等は地域指定や条例・運用で確認が必要である。
総合解説：この問題の要点は「地域規制確認」である。規制の適用地域や時間帯等は地域指定や条例・運用で確認が必要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0101 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：応用

騒音源を仮設の囲いで覆ったが、大きな開口部が住宅側に向いている。改善策として最も適切なものはどれか。

- ア．換気や安全を確保しつつ、開口の向き・大きさや遮音構造を見直し、住宅側への直接伝搬を減らす。
- イ．囲いが一部でもあれば開口方向は騒音に影響しない。
- ウ．開口を完全密閉し、機械の換気・排熱条件は考慮しない。
- エ．住宅側に反射板を追加し、音を境界へ集中させる。

答え・解説 正答：ア

- ア：遮音設備は開口部から音が漏れるため、伝搬経路を含めた計画が必要である。
- イ：開口部は遮音上の弱点になり得る。
- ウ：騒音対策でも機械の安全・換気要件を損なってはならない。
- エ：周辺への音の伝搬を増やす可能性がある。

総合解説：この問題の要点は「遮音計画」である。遮音設備は開口部から音が漏れるため、伝搬経路を含めた計画が必要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0102 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：応用

長期間の設備改修工事で騒音・振動リスクを継続管理する方法として最も適切なものはどれか。

- ア．着工時に一度測定すれば、その後機械や工程が変わっても再評価しない。
- イ．工程ごとに発生源を予測し、必要な低減策・測定点を決め、測定結果や苦情情報を次の工程計画へ反映する。
- ウ．苦情件数だけを管理指標にし、実測値や作業条件は記録しない。
- エ．基準値以下なら周辺への説明や予防措置は一切不要とする。

答え・解説 正答：イ

- ア：発生源や施工条件の変化に応じて再評価が必要である。
- イ：予測、対策、確認、改善を繰り返すことで環境影響を継続的に低減できる。
- ウ：客観的な管理には測定値・施工条件等も重要である。
- エ：法令遵守に加え、周辺環境への配慮とリスク低減が重要である。

総合解説：この問題の要点は「総合環境管理」である。予測、対策、確認、改善を繰り返すことで環境影響を継続的に低減できる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0103 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：基礎

乾燥した現場で切断・撤去作業により粉じんが発生する場合、周辺への飛散抑制策として最も適切なものはどれか。

- ア．風下に注意看板だけを設置し、発生量は変えない。
- イ．粉じんが見えなくなるまで送風機で敷地外へ吹き飛ばす。
- ウ．作業条件に応じて散水・集じん・養生等を行い、発生源付近で粉じんを抑える。
- エ．作業員が防じんマスクを着用すれば、場外飛散対策は不要である。

答え・解説 正答：ウ

ア：注意喚起だけでは粉じんの発生・飛散を低減できない。
イ：周辺への飛散を増やす不適切な方法である。
ウ：粉じんは発生源での湿潤化や集じん、飛散防止養生を組み合わせることで抑制する。
エ：個人保護具は周辺環境への粉じん対策を代替しない。
総合解説：この問題の要点は「粉じん発生抑制」である。粉じんは発生源での湿潤化や集じん、飛散防止養生を組み合わせることで抑制する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0104 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：基礎

掘削排水に土粒子が多く含まれ濁っている場合、放流前の基本的な対応として最も適切なものはどれか。

- ア．濁りは時間が経てば下流で薄まるため、そのまま側溝へ排水する。
- イ．濁水に清水を加えて見た目だけ薄くし、処理済みとする。
- ウ．排水量が少なければ、油や泥の有無を確認せず放流する。
- エ．沈砂・沈殿等により土粒子を分離し、放流条件を確認してから排水する。

答え・解説 正答：エ

ア：未処理の濁水を外部へ流出させるのは不適切である。
イ：希釈だけで汚濁負荷を除去したことにはならない。
ウ：量にかかわらず水質と放流先の条件確認が必要である。
エ：濁水は土粒子等を除去し、許容される水質・放流条件を確認して管理する。
総合解説：この問題の要点は「濁水処理」である。濁水は土粒子等を除去し、許容される水質・放流条件を確認して管理する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0105 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：基礎

建設機械の整備場所から油膜のある排水が出た場合、最も適切な対応はどれか。
ア．一般の濁水と安易に混ぜず、油の回収・分離等を行い、適切な処理方法を確認する。
イ．大量の水で希釈すれば油分はなくなるので排水する。
ウ．油膜が薄ければ雨水排水系へ流してよい。
エ．砂を投入して見えなくすれば、そのまま側溝へ流してよい。

答え・解説 正答：ア

ア：油分を含む排水は、流出防止と分離・回収を行い、適切に処理する必要がある。
イ：希釈では油分そのものを除去できない。
ウ：油分の場外流出を防止する必要がある。
エ：油を適切に回収・処理する必要がある。
総合解説：この問題の要点は「油水分離」である。油分を含む排水は、流出防止と分離・回収を行い、適切に処理する必要がある。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0106 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：標準

雨天後、工事車両のタイヤに泥が付着し公道を汚すおそれがある。最も適切な対策はどれか。
ア．公道へ出た後に自然に落ちるので、現場内では対応しない。
イ．車輪洗浄や場内路面の管理を行い、泥を公道へ持ち出さないようにする。
ウ．タイヤの泥を乾燥させてから高速走行で落とす。
エ．道路が汚れたら雨で流れるまで放置する。

答え・解説 正答：イ

ア：道路汚損や飛散を生じるため事前防止が必要である。
イ：車両出入口での泥土管理は、道路汚損や粉じん発生の防止につながる。
ウ：粉じん・飛散物の原因になる。
エ：第三者影響や環境負荷を放置することになる。
総合解説：この問題の要点は「車両出入口管理」である。車両出入口での泥土管理は、道路汚損や粉じん発生の防止につながる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0107 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：標準

- 細粒分の多い掘削土を敷地内に仮置きする場合、粉じん・濁水対策として最も適切なものはどれか。
- ア．山を高く積むほど表面積が減るので、崩壊防止を考えず高く積む。
 - イ．雨天時はシートを外し、雨で粉じんを洗い流す。
 - ウ．必要に応じてシート養生、適度な散水、周囲排水の整備等を行い、風雨による飛散・流出を防ぐ。
 - エ．敷地境界に寄せて仮置きし、場内の作業空間を優先する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：安定性や流出リスクを含めた安全な仮置きが必要である。
- イ：濁水流出が増えるおそれがある。
- ウ：仮置土は風による飛散と雨による濁水流出の双方を考慮する。
- エ：周辺への飛散・流出リスクを高める可能性がある。
- 総合解説：この問題の要点は「堆積物飛散防止」である。仮置土は風による飛散と雨による濁水流出の双方を考慮する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0108 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：標準

- 大雨が予想される前日の現場点検として、濁水流出防止の観点から最も適切なものはどれか。
- ア．降雨後に流出が確認されてから初めて排水経路を見る。
 - イ．沈砂設備の堆積物が多いほどろ過性能が高まるので除去しない。
 - ウ．排水溝を閉塞し、すべての雨水を場内に無計画にためる。
 - エ．排水溝、集水ます、沈砂設備の詰まりや容量を確認し、必要なら清掃・補強する。

答え・解説 正答：エ

- ア：予測可能な豪雨に対しては事前点検が重要である。
- イ：堆積が進むと有効容量が減り、越流の原因になり得る。
- ウ：浸水・越流・地盤悪化など別の危険を生じる。
- エ：降雨前に排水経路と処理設備を確保しておくことが流出防止につながる。
- 総合解説：この問題の要点は「降雨前点検」である。降雨前に排水経路と処理設備を確保しておくことが流出防止につながる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0109 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：標準

コンクリートやモルタルを扱った器具の洗浄水を処理する場合、最も適切な考え方はどれか。
ア．洗浄水を直接雨水側溝へ流さず、固形分やpH等の性状を踏まえて適切に回収・処理する。
イ．透明に見えれば水質確認なしで排水してよい。
ウ．一般の清掃水と混ぜれば必ず無害になる。
エ．雨天時に側溝へ流せば雨水で希釈されるため問題ない。

答え・解説 正答：ア

ア：セメント系洗浄水は固形分や高いアルカリ性を含み得るため、適切な処理が必要である。
イ：見た目だけではpH等の性状を判断できない。
ウ：希釈・混合のみで適正処理とはいえない。
エ：雨水を利用した無処理放流は適切でない。
総合解説：この問題の要点は「コンクリート洗浄水」である。セメント系洗浄水は固形分や高いアルカリ性を含み得るため、適切な処理が必要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0110 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：応用

沈砂設備を越えて濁水が敷地外へ流出し始めた。初動として最も適切なものはどれか。
ア．流出量を記録するため、しばらく止めずに観察する。
イ．可能な範囲で原因作業や流出を止め、仮締切・吸引等で拡大を防ぎ、関係者へ連絡して処理を復旧する。
ウ．下流で薄まることを期待し、施工は継続する。
エ．写真だけ撮って、設備の復旧は翌日の通常作業に回す。

答え・解説 正答：イ

ア：環境影響を拡大させるため不適切である。
イ：異常時は流出源の抑制、拡大防止、連絡、原因除去を優先する。
ウ：流出の停止・拡大防止が優先である。
エ：記録は必要だが、まず流出防止と適切な処置が必要である。
総合解説：この問題の要点は「異常流出対応」である。異常時は流出源の抑制、拡大防止、連絡、原因除去を優先する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0111 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：応用

解体・掘削が同時進行し、晴天時は粉じん、降雨時は濁水が問題になりやすい現場で最も適切な管理はどれか。

ア．粉じん対策を優先し、降雨中も大量散水を続ける。

イ．濁水を減らすため、晴天時も一切散水しない。

ウ．天候と工程に応じて散水・集じん・養生・排水処理を切り替え、相互に悪影響を与えないよう調整する。

エ．粉じんと濁水は別問題なので、担当者間の情報共有は不要である。

答え・解説 正答：ウ

ア：不要な散水は濁水量を増やす可能性がある。

イ：粉じん飛散を抑えられない。

ウ：散水量が過大なら濁水増加などのトレードオフがあるため、条件に応じた統合管理が必要である。

エ：一方の対策が他方へ影響するため連携が必要である。

総合解説：この問題の要点は「総合対策」である。散水量が過大なら濁水増加などのトレードオフがあるため、条件に応じた統合管理が必要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0112 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：基礎

建設副産物の資源循環を考える基本的な優先順位として最も適切なものはどれか。

ア．最終処分を最優先し、再利用は処分場が満杯のときだけ行う。

イ．再生利用できるものもすべて混合廃棄物として処理する。

ウ．発生量を減らす設計・施工上の工夫は廃棄物管理に含まれない。

エ．まず発生抑制を検討し、次に再利用・再生利用を進め、残るものを適正処理する。

答え・解説 正答：エ

ア：発生抑制・再利用・再生利用を優先する考え方と逆である。

イ：分別により再資源化可能性を高めることが重要である。

ウ：発生抑制は重要な上流対策である。

エ：建設リサイクルではReduce、Reuse、Recycleを進め、処分量を減らすことが基本である。

総合解説：この問題の要点は「3Rの優先」である。建設リサイクルではReduce、Reuse、Recycleを進め、処分量を減らすことが基本である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0113 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：基礎

建設工事から生じる廃棄物について、原則として排出事業者に該当する者はどれか。

- ア．発注者から直接工事を請け負う元請業者。
- イ．工事現場に最初に入場した作業員個人。
- ウ．廃棄物を積み込んだ運転者が常に排出事業者となる。
- エ．発注者が必ず排出事業者となり、元請業者には処理責任がない。

答え・解説 正答：ア

ア：環境省の建設廃棄物処理指針では、建設工事では原則として元請業者が排出事業者に該当する。

イ：個人の入場順で排出事業者が決まるものではない。

ウ：収集運搬者と排出事業者は役割が異なる。

エ：建設工事では原則として元請業者が排出事業者となる。

総合解説：この問題の要点は「排出事業者」である。環境省の建設廃棄物処理指針では、建設工事では原則として元請業者が排出事業者に該当する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0114 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：基礎

産業廃棄物のマニフェスト制度の主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．工事の出来形寸法を記録する。
- イ．排出から処分までの流れを把握し、委託した産業廃棄物が適正に処理されたか確認する。
- ウ．建設機械の法定点検日を管理する。
- エ．作業員の出退勤時刻だけを記録する。

答え・解説 正答：イ

ア：出来形管理とは別制度である。

イ：マニフェストは排出事業者が処理の流れと終了を確認し、適正処理責任を果たすための制度である。

ウ：機械点検の管理票ではない。

エ：労務管理の帳票ではない。

総合解説：この問題の要点は「マニフェスト」である。マニフェストは排出事業者が処理の流れと終了を確認し、適正処理責任を果たすための制度である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0115 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：標準

現場で建設廃棄物を保管する際、再資源化を進める方法として最も適切なものはどれか。

- ア．すべて同じコンテナへ投入し、処分場で分けてもらうことを前提とする。
- イ．再利用可能な金属くずも泥や木くずと混ぜて保管する。
- ウ．種類ごとに分別し、表示した保管場所や容器を設け、異物混入を防ぐ。
- エ．保管場所の表示をせず、作業員ごとに判断して投入する。

答え・解説 正答：ウ

ア：現場分別を怠ると再資源化が難しくなる。
イ：異物混入により再資源化価値が低下する。
ウ：分別を徹底すると再資源化しやすくなり、混合廃棄物の削減につながる。
エ：誤投入を防ぐため識別と周知が必要である。
総合解説：この問題の要点は「分別」である。分別を徹底すると再資源化しやすくなり、混合廃棄物の削減につながる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0116 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：標準

建設廃棄物の収集運搬・処分を外部へ委託する場合、最も適切な管理はどれか。

- ア．最も安価な業者なら許可内容を確認せず委託する。
- イ．口頭で処理を依頼すれば、委託先の資格や契約書は不要である。
- ウ．委託した時点で排出事業者の確認責任はすべてなくなる。
- エ．委託する廃棄物が許可範囲に含まれることを確認し、必要な書面契約を締結して適正処理を管理する。

答え・解説 正答：エ

ア：許可範囲と委託基準の確認が必要である。
イ：適正な書面契約等が必要である。
ウ：委託後も適正処理の確認責任がある。
エ：排出事業者は許可を有する処理業者との適正な委託契約等を通じて処理責任を果たす必要がある。
総合解説：この問題の要点は「処理委託」である。排出事業者は許可を有する処理業者との適正な委託契約等を通じて処理責任を果たす必要がある。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0117 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：標準

紙マニフェストを使用した産業廃棄物管理について、適切な考え方はどれか。

- ア．返送された写し等を照合して処理終了を確認し、法令に基づく保存期間を守って保管する。
- イ．廃棄物を搬出した時点で役目が終わるため、返送票の確認はしない。
- ウ．写真を撮ればマニフェストは直ちに廃棄してよい。
- エ．処分業者から連絡がなければ自動的に適正処理済みとみなす。

答え・解説 正答：ア

- ア：紙マニフェストは処理終了を確認し、関係票を原則5年間保存する管理が必要である。
- イ：処理終了の確認が重要である。
- ウ：法令に基づく保存が必要である。
- エ：所定の終了報告を確認する必要がある。

総合解説：この問題の要点は「記録保存」である。紙マニフェストは処理終了を確認し、関係票を原則5年間保存する管理が必要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0118 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：標準

電子マニフェストを利用する利点として最も適切なものはどれか。

- ア．電子化すると排出事業者の処理責任がなくなる。
- イ．情報処理センターを介して運搬・処分の終了情報を管理でき、処理状況の確認や事務管理を効率化できる。
- ウ．電子マニフェストを使えば無許可業者へも委託できる。
- エ．電子化すると廃棄物の種類や数量を登録する必要がなくなる。

答え・解説 正答：イ

- ア：電子化しても排出事業者の責任は変わらない。
- イ：電子マニフェストはネットワーク上で処理情報を管理し、終了確認や行政報告等を効率化する。
- ウ：許可・委託基準の遵守は必要である。
- エ：必要な情報登録は引き続き必要である。

総合解説：この問題の要点は「電子マニフェスト」である。電子マニフェストはネットワーク上で処理情報を管理し、終了確認や行政報告等を効率化する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0119 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：応用

掘削で発生した建設発生土を場外へ搬出する場合の管理として最も適切なものはどれか。
ア．土であればどこへ搬出しても廃棄物処理法だけ守ればよい。
イ．搬出先が一時置場なら、その後の搬出先を一切確認する必要はない。
ウ．建設発生土を安易に廃棄物と同一視せず、資源有効利用促進法等に基づく搬出先計画・確認の対象となるかを確認して適正に管理する。
エ．再利用予定の建設発生土は数量や搬出先を記録しなくてよい。

答え・解説 正答：ウ

ア：建設発生土の搬出先計画制度等も確認が必要である。
イ：制度上、搬出先の確認・最終搬出先確認が必要となる場合がある。
ウ：建設発生土には廃棄物とは異なる制度があり、搬出先の明確化・確認が強化されている。
エ：適正利用・トレーサビリティの観点から計画・記録が重要である。
総合解説：この問題の要点は「建設発生土」である。建設発生土には廃棄物とは異なる制度があり、搬出先の明確化・確認が強化されている。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0120 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：応用

建設副産物の管理を工事全体で改善する方法として最も適切なものはどれか。
ア．工事完了後に処分費だけ集計し、発生量や再利用量は確認しない。
イ．廃棄物担当者だけが情報を持ち、施工計画担当とは共有しない。
ウ．再資源化率を上げるため、実際の処理方法に関係なく記録上だけ再利用扱いにする。
エ．施工前に発生量・分別・再利用・搬出先を計画し、施工中の実績を記録して計画との差を見直す。

答え・解説 正答：エ

ア：発生抑制・再資源化の評価ができない。
イ：施工方法や材料選定と副産物発生は関係するため連携が必要である。
ウ：記録は実態に基づき正確に行う必要がある。
エ：計画と実績を比較することで、発生抑制や再資源化の改善につなげられる。
総合解説：この問題の要点は「総合副産物管理」である。計画と実績を比較することで、発生抑制や再資源化の改善につなげられる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0121 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：基礎

法令上、資格や特別教育等が必要な作業へ作業員を配置する場合、最も適切な考え方はどれか。
ア．作業内容に必要な資格・教育・技能を事前に確認し、要件を満たす者を配置する。
イ．人手が不足していれば、未経験者でも監視なしで配置する。
ウ．現場経験年数が長ければ、法令上必要な資格確認は不要である。
エ．資格証は工事完了後にまとめて確認すればよい。

答え・解説 正答：ア

ア：必要な能力要件を確認して適格者を配置することが安全管理の基本である。
イ：必要な資格・教育等を省略してはならない。
ウ：経験と法定要件は別である。
エ：作業開始前に適格性を確認する必要がある。
総合解説：この問題の要点は「資格・技能確認」である。必要な能力要件を確認して適格者を配置することが安全管理の基本である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0122 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：基礎

新規入場した作業員を危険性の高い作業へ配置する場合、最も適切な方法はどれか。
ア．初日から最も難しい作業を単独で担当させ、習熟を早める。
イ．経験・技能・教育履歴を確認し、必要に応じて熟練者の指導下で段階的に作業させる。
ウ．本人が「できる」と言えば、教育履歴や経験確認は不要である。
エ．経験の浅い者ほど危険箇所へ配置し、注意力を鍛える。

答え・解説 正答：イ

ア：経験不足のまま高リスク作業を単独で行わせるのは不適切である。
イ：作業員の力量と作業リスクを対応させることが事故防止につながる。
ウ：客観的な力量確認が必要である。
エ：教育・段階的配置が必要である。
総合解説：この問題の要点は「経験適合」である。作業員の力量と作業リスクを対応させることが事故防止につながる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0123 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：基礎

複数班が同じ場所で作業する場合、指揮命令系統の管理として最も適切なものはどれか。

- ア．全員が自由に他班へ指示できるようにする。
- イ．責任者を決めず、最年長者が必要時だけ判断する。
- ウ．各班の責任者と全体調整を行う者を明確にし、指示・連絡経路を作業前に共有する。
- エ．作業内容が変わっても連絡系統は共有しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：指示が競合し、危険な状態を招くおそれがある。

イ：役割と権限を事前に明確にする必要がある。

ウ：責任者と連絡経路の明確化により、指示の重複や抜けを防げる。

エ：変更時にも責任分担を再確認することが重要である。

総合解説：この問題の要点は「指揮命令系統」である。責任者と連絡経路の明確化により、指示の重複や抜けを防げる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0124 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：基礎

建設現場で複数の関係請負人が同一場所で作業する場合、特定元方事業者の安全管理として適切なものはどれか。

- ア．各請負人が独立しているため、相互の作業調整は行わない。
- イ．元請は工程だけ管理し、安全上の干渉は各社の自己責任とする。
- ウ．協議は事故発生後だけ行えばよい。
- エ．協議組織の運営や作業間の連絡調整を行い、混在作業による危険を減らす。

答え・解説 正答：エ

ア：混在作業では相互干渉を防ぐ連絡調整が必要である。

イ：特定元方事業者には必要な統括安全衛生管理措置がある。

ウ：定期的な協議と随時の連絡調整が重要である。

エ：労働安全衛生法・規則では、協議組織や作業間の連絡調整等による統括管理を求めている。

総合解説：この問題の要点は「安全衛生協議」である。労働安全衛生法・規則では、協議組織や作業間の連絡調整等による統括管理を求めている。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0125 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

狭い機械室で配管班・電気班・搬入班が同時作業となり、接触や落下物の危険が高まっている。最も適切な配置調整はどれか。

- ア．作業区域や時間帯を分け、必要な人数・責任者を再配置して相互干渉を減らす。
- イ．人員を増やして狭い場所へ一斉に投入し、短時間で終わらせる。
- ウ．各班に注意するよう伝えるだけで、作業時間や区域は変更しない。
- エ．責任者を減らし、作業員同士の自主判断に任せる。

答え・解説 正答：ア

- ア：混在作業の危険は、工程・区域・人員配置を調整して物理的に減らすことが有効である。
- イ：作業密度が上がると相互干渉が増えるおそれがある。
- ウ：注意だけでは高い混在リスクを十分低減できない。
- エ：明確な調整・指揮が必要である。

総合解説：この問題の要点は「作業密度調整」である。混在作業の危険は、工程・区域・人員配置を調整して物理的に減らすことが有効である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0126 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

工程遅延のため人手が不足している。揚重作業で本来配置する誘導・合図担当者を別作業へ回す案が出た。最も適切な判断はどれか。

- ア．短時間なら合図担当者なしで作業を続ける。
- イ．必要な安全上の役割を確保したうえで作業計画や工程を調整し、必要人数を欠いた状態で作業しない。
- ウ．運転者が経験豊富なら、周囲の誘導は常に不要である。
- エ．工程遅延を避けることが安全より優先なので、人員不足は許容する。

答え・解説 正答：イ

- ア：短時間でも必要な安全措置を省略できない。
- イ：安全確保に必要な役割・人員を工程都合で省略してはならない。
- ウ：現場条件に応じて必要な誘導・合図体制を確保する。
- エ：安全条件を満たすことが前提である。

総合解説：この問題の要点は「誘導員確保」である。安全確保に必要な役割・人員を工程都合で省略してはならない。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0127 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

- 朝礼時に作業員が「寝不足でめまいがある」と申告した。高所作業への配置として最も適切なものはどれか。
- ア．本人が希望すれば通常どおり高所作業に配置する。
 - イ．めまいは安全管理と関係ないので申告を記録しない。
 - ウ．体調を確認し、高所作業を避けるなど安全側に配置を見直し、必要に応じて休養・受診を促す。
 - エ．高所作業の後に休ませればよいので、先に危険作業を終わらせる。

答え・解説 正答：ウ

- ア：本人希望だけでリスクを無視してはならない。
イ：健康状態は作業配置上の重要な情報である。
ウ：体調不良は墜落等のリスクを高めるため、作業適性を確認して配置を調整する。
エ：危険作業前に状態を評価する必要がある。
総合解説：この問題の要点は「健康状態確認」である。体調不良は墜落等のリスクを高めるため、作業適性を確認して配置を調整する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0128 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

- 安全指示の日本語理解が十分でない作業員を配置する場合、最も適切な対応はどれか。
- ア．日本語の文書を配布した時点で理解確認は不要とする。
 - イ．危険作業ほど説明を省き、周囲を見て覚えてもらう。
 - ウ．通訳できる同僚が休みでも、同じ配置を続けて指示なしで作業させる。
 - エ．図・実演・理解可能な言語等を活用し、指示内容を本人が理解できたことを確認する。

答え・解説 正答：エ

- ア：言語理解が不十分なら伝達方法の工夫が必要である。
イ：十分な教育・指示が必要である。
ウ：安全指示を理解できる体制を確保する必要がある。
エ：安全情報は形式的に伝えるだけでなく、実際に理解できる方法で周知する必要がある。
総合解説：この問題の要点は「言語理解」である。安全情報は形式的に伝えるだけでなく、実際に理解できる方法で周知する必要がある。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0129 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

高温環境で負荷の大きい作業が長時間続く場合の人員配置として最も適切なものはどれか。
ア．休憩・交替が確保できるよう要員を計画し、特定の作業員へ負荷が集中しないようにする。
イ．最も体力のある1人に連続して担当させ、交替要員を置かない。
ウ．休憩時間を削り、人員を減らして短時間で終える。
エ．作業量が多い日は体調確認を省き、全員を同じ負荷で配置する。

答え・解説 正答：ア

ア：疲労や熱負荷を考慮した交替配置は健康障害防止に有効である。
イ：連続負荷による健康リスクを高める。
ウ：疲労・熱中症リスクを高める可能性がある。
エ：個々の状態と負荷を考慮する必要がある。
総合解説：この問題の要点は「交替配置」である。疲労や熱負荷を考慮した交替配置は健康障害防止に有効である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0130 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

当初は床上作業だったが、工程変更で脚立・高所作業が増えた。作業員配置として最も適切な対応はどれか。
ア．当初の配置表を変更せず、そのまま作業させる。
イ．変更後の危険性と必要な技能・教育を再確認し、適格者の配置や監督体制を見直す。
ウ．高所作業経験の有無は確認せず、手の空いた者から配置する。
エ．工程変更は施工管理の問題であり、安全配置には影響しない。

答え・解説 正答：イ

ア：前提条件が変わっているため再評価が必要である。
イ：作業条件が変われば必要な能力・安全措置も変わるため、配置を再評価する。
ウ：技能・教育・適性を確認する必要がある。
エ：作業リスクが変わるため安全配置にも影響する。
総合解説：この問題の要点は「変更時再配置」である。作業条件が変われば必要な能力・安全措置も変わるため、配置を再評価する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0131 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：応用

大型機器の搬入で、玉掛け、クレーン操作、誘導、受入位置調整を複数社が担当する。最も適切な人員配置計画はどれか。

- ア．各社が自社作業だけを見て、合図方法はそれぞれ別にする。
- イ．人数を増やすほど安全なので、役割を決めず多数を搬入区域へ入れる。
- ウ．各作業の有資格・担当者と統括する責任者を明確にし、合図・立入範囲・作業順序を事前に統一する。
- エ．クレーン運転者だけが全作業を兼務し、他の担当は置かない。

答え・解説 正答：ウ

- ア：相互干渉や誤解を招くため統一が必要である。
 - イ：役割不明確な人員増加は混乱と接触リスクを増やす。
 - ウ：複数社・複数役割の作業では、資格確認とインターフェース調整の両方が重要である。
 - エ：必要な役割・資格・監視を適切に分担する必要がある。
- 総合解説：この問題の要点は「多職種インターフェース」である。複数社・複数役割の作業では、資格確認とインターフェース調整の両方が重要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0132 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：応用

同じ作業班で接触寸前のヒヤリハットが繰り返されている。人員配置の見直しとして最も適切なものはどれか。

- ア．事故になっていないので配置は変更しない。
- イ．本人の注意不足だけを理由にし、作業環境や役割は確認しない。
- ウ．経験者を全員別現場へ移し、未経験者だけで同じ作業を継続する。
- エ．動線、監督範囲、経験構成、人数、役割分担を分析し、必要なら班編成や配置を変更して効果を確認する。

答え・解説 正答：エ

- ア：重大災害の前兆を予防的に扱うべきである。
 - イ：個人要因だけでなく作業システム全体を確認する必要がある。
 - ウ：リスクに応じた技能構成を考慮する必要がある。
 - エ：ヒヤリハットは配置や作業設計に潜む原因を見直す材料として活用する。
- 総合解説：この問題の要点は「配置の継続改善」である。ヒヤリハットは配置や作業設計に潜む原因を見直す材料として活用する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0133 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：基礎

労働安全衛生規則第612条の2に基づく熱中症対策として、事業者があらかじめ行うべき事項はどれか。

ア．熱中症の自覚症状や疑いを発見した場合に報告できる体制を整備し、作業従事者へ周知する。

イ．熱中症が発生した後にだけ連絡先を決める。

ウ．管理者だけが連絡先を知っていれば、作業員への周知は不要である。

エ．水分を配れば報告体制や手順の整備は不要である。

答え・解説 正答：ア

ア：2025年6月施行の規定では、報告体制の整備・周知が義務付けられている。

イ：対象作業を行う前に体制を整備して周知する必要がある。

ウ：作業従事者への周知が必要である。

エ：水分補給だけでは法令上の体制・手順の義務を代替しない。

総合解説：この問題の要点は「熱中症報告体制」である。2025年6月施行の規定では、報告体制の整備・周知が義務付けられている。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0134 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：基礎

改正労働安全衛生規則の熱中症対策義務の対象となる作業の目安として、正しい組合せはどれか。

ア．WBGT20 以上なら作業時間に関係なくすべて同じ義務対象となる。

イ．WBGT28 以上または気温31 以上の環境で、連続1時間以上または1日4時間を超える実施が見込まれる作業。

ウ．気温35 以上かつ連続8時間以上の作業だけが対象となる。

エ．屋内作業は温度に関係なく対象外である。

答え・解説 正答：イ

ア：示されている目安とは異なる。

イ：厚生労働省はこの条件を「熱中症を生ずるおそれのある作業」の目安として示している。

ウ：条件を過度に限定している。

エ：屋内外を問わず暑熱環境下の作業が対象になり得る。

総合解説：この問題の要点は「対象作業の目安」である。厚生労働省はこの条件を「熱中症を生ずるおそれのある作業」の目安として示している。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0135 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

暑熱作業中の作業員にふらつき、受け答えの鈍さが見られた。初動として最も適切なものはどれか。
ア．本人が「大丈夫」と言えば作業を続けさせ、終業後に確認する。
イ．水を一口飲ませた後、単独で休憩所へ歩かせる。
ウ．作業から離脱させ、涼しい場所で身体を冷却し、状態に応じて速やかに医療機関の診察・処置につなげる。
エ．作業能率が下がるため、日陰ではなく機械室内で休ませる。

0136 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

WBGT値が上昇し、作業負荷に対する基準値を超える状況になった。施工管理上の対応として最も適切なものはどれか。
ア．測定した事実だけ記録し、作業方法は一切変えない。
イ．気温が同じなら湿度や日射の影響は無視する。
ウ．体力のある作業員だけなら休憩をなくしてよい。
エ．休憩の増加、作業時間短縮、作業中止、設備改善などを検討し、作業条件を見直す。

答え・解説 正答：ウ

ア：症状悪化のおそれがあり、早期対応が必要である。
イ：意識状態や転倒リスクを含め監視・支援が必要である。
ウ：熱中症が疑われる場合は作業継続を避け、冷却と必要な医療措置を迅速に行う。
エ：涼しい場所での冷却等が必要である。
総合解説：この問題の要点は「疑い時の初動」である。熱中症が疑われる場合は作業継続を避け、冷却と必要な医療措置を迅速に行う。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

答え・解説 正答：エ

ア：測定結果を対策へ反映して初めて管理となる。
イ：WBGTは気温だけでなく湿度・輻射熱等の影響を反映する。
ウ：個人差があっても暑熱リスクに応じた管理が必要である。
エ：WBGT値は作業環境管理・作業管理の判断に用い、基準値を踏まえて負荷を低減する。
総合解説：この問題の要点は「WBGT管理」である。WBGT値は作業環境管理・作業管理の判断に用い、基準値を踏まえて負荷を低減する。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0137 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

- 暑熱環境下での水分・塩分摂取の管理として最も適切なものはどれか。
- ア．のどの渇きだけに頼らず、作業条件に応じて定期的に水分・塩分を摂取できるようにする。
 - イ．大量に汗をかいても終業時まで水分を控える。
 - ウ．アルコール飲料を水分補給として利用する。
 - エ．水分は自由だが休憩は不要とし、連続作業させる。

答え・解説 正答：ア

ア：暑熱作業では予防的・計画的な水分・塩分補給が重要である。
イ：脱水を助長し熱中症リスクを高める。
ウ：アルコールは適切な水分補給にならない。
エ：水分補給と休憩等を組み合わせて管理する必要がある。
総合解説：この問題の要点は「水分塩分補給」である。暑熱作業では予防的・計画的な水分・塩分補給が重要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0138 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

- 真夏の現場に休暇明けの作業員が復帰する場合、熱中症予防として最も適切な対応はどれか。
- ア．以前勤務していたため、休暇期間に関係なく最初から通常最大負荷で作業させる。
 - イ．暑熱への順化状態を考慮し、初日から過大な負荷をかけず段階的に作業時間・強度を調整する。
 - ウ．暑熱順化は個人差がないため全員同一負荷でよい。
 - エ．順化のため休憩を減らし、強い暑熱に早く慣れさせる。

答え・解説 正答：イ

ア：順化が低下している可能性を考慮する必要がある。
イ：休み明けや新規入職者は暑熱順化が不十分なことがあり、段階的な順化が重要である。
ウ：体調・経験・順化状況には個人差がある。
エ：過大負荷は熱中症リスクを高める。
総合解説：この問題の要点は「暑熱順化」である。休み明けや新規入職者は暑熱順化が不十分なことがあり、段階的な順化が重要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0139 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

熱中症リスクを高める体調要因を把握するため、作業開始前に確認する内容として最も適切なものはどれか。

- ア．体温だけ測れば睡眠や体調の申告は不要である。
- イ．健康状態は私生活なので安全管理では一切確認しない。
- ウ．睡眠不足、二日酔い、食事、体調不良などを含め、その日の健康状態を確認する。
- エ．前日に問題がなければ当日の確認は省略する。

答え・解説 正答：ウ

ア：単一指標だけでは作業適性を十分判断できない。
イ：作業に影響する健康状態は適切な範囲で確認する必要がある。
ウ：日常の健康状態は熱中症発症リスクに影響するため、作業前確認が重要である。
エ：体調は日々変化するため当日の確認が必要である。
総合解説：この問題の要点は「健康状態確認」である。日常の健康状態は熱中症発症リスクに影響するため、作業前確認が重要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0140 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：応用

複数の協力会社が同じ屋外現場で暑熱作業を行う場合、熱中症の重症化防止体制として最も適切なものはどれか。

- ア．元請だけが手順を知っていれば、協力会社の作業員への周知は不要である。
- イ．会社ごとに連絡先を非公開にし、他社の異常には関与しない。
- ウ．救急搬送先は発症後に検索することとし、事前には決めない。
- エ．各事業者が必要な体制・手順を整えつつ、現場で共通の緊急連絡先や搬送手順も共有し、誰でも迅速に報告できるようにする。

答え・解説 正答：エ

ア：作業従事者へ体制・手順を周知する必要がある。
イ：異常の早期発見・連絡を妨げる。
ウ：緊急連絡先や搬送先等をあらかじめ準備しておくことが重要である。
エ：複数事業者が混在する場合でも各事業者に義務があり、共同の連絡体制を整えることが有効である。
総合解説：この問題の要点は「緊急体制設計」である。複数事業者が混在する場合でも各事業者に義務があり、共同の連絡体制を整えることが有効である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0141 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：応用

屋上配管工事の熱中症対策を総合的に計画する場合、最も適切な組合せはどれか。

- ア．日射遮へい・休憩場所、WBGTに応じた作業時間、定期的な水分塩分、体調確認、緊急時手順を組み合わせる。
- イ．冷たい飲料だけ準備し、作業時間・体調・緊急手順は管理しない。
- ウ．日陰があればWBGTや作業強度は考慮しない。
- エ．健康な若年者だけ配置すれば、休憩や報告体制は不要である。

答え・解説 正答：ア

ア：熱中症対策は作業環境管理、作業管理、健康管理、教育・緊急対応を総合的に行う。

イ：単一対策だけでは不十分である。

ウ：日陰でも高温多湿等によりリスクは残る。

エ：年齢にかかわらず暑熱リスクに応じた対策が必要である。

総合解説：この問題の要点は「総合暑熱対策」である。熱中症対策は作業環境管理、作業管理、健康管理、教育・緊急対応を総合的に行う。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0142 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：基礎

作業中に労働災害が発生した直後の対応として、最も優先すべき考え方はどれか。

- ア．原因調査の写真撮影を最優先し、救護は後にする。
- イ．自らの安全と二次災害防止を確保しつつ、被災者の救護と必要な緊急連絡を行う。
- ウ．工程への影響を避けるため、周囲の作業をそのまま継続する。
- エ．被災状況を確認せず、全員が一斉に救助へ近づく。

答え・解説 正答：イ

ア：人命救助と二次災害防止が優先である。

イ：救護は重要だが、救助者が新たに被災しないよう危険源を制御して行う必要がある。

ウ：危険が残る場合は作業停止・立入管理が必要である。

エ：二次災害を防ぐため安全確認と統制が必要である。

総合解説：この問題の要点は「事故直後の優先順位」である。救護は重要だが、救助者が新たに被災しないよう危険源を制御して行う必要がある。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0143 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：基礎

災害時の緊急連絡体制を整備する方法として最も適切なものはどれか。

- ア．連絡先は現場責任者の個人端末だけに保存し、他の者には知らせない。
- イ．災害発生後にインターネットで連絡先を探す前提とする。
- ウ．現場責任者、救急、発注者等の必要な連絡先と連絡順序を事前に定め、関係者へ周知する。
- エ．事故の種類に関係なく、最初に全作業員へ個別電話してから救急要請する。

答え・解説 正答：ウ

ア：責任者不在時に対応できない。

イ：初動を遅らせるため事前整備が必要である。

ウ：緊急時は迷わず連絡できるよう、体制と手順を平常時から明確にする。

エ：人命に関わる場合は救急要請等を迅速に行う必要がある。

総合解説：この問題の要点は「緊急連絡体制」である。緊急時は迷わず連絡できるよう、体制と手順を平常時から明確にする。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0144 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

被災者の救護と危険除去が完了した後、原因調査に備えた現場管理として最も適切なものはどれか。

- ア．見栄えを良くするため、すぐに設備や工具を元の位置へ戻してから写真を撮る。
- イ．口頭説明だけで十分なので、記録は残さない。
- ウ．原因が明らかに見えても、関係者への聞き取りは一切行わない。
- エ．安全確保に必要な変更を除き、状況を写真・記録等で残し、原因調査に必要な情報を保全する。

答え・解説 正答：エ

ア：事故時の状態が失われ、原因分析を妨げる。

イ：客観的な記録が重要である。

ウ：複数の情報から原因を確認することが望ましい。

エ：事故時の状態を記録することで、客観的な原因分析と再発防止に役立つ。

総合解説：この問題の要点は「現場保全」である。事故時の状態を記録することで、客観的な原因分析と再発防止に役立つ。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0145 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

労働者死傷病報告について、2025年1月1日以降の手續として正しいものはどれか。
ア．原則として電子申請が義務化されており、所定の報告対象に応じて必要事項を申請する。
イ．すべての労働災害は報告不要となり、社内記録だけでよい。
ウ．電子申請は廃止され、必ず旧様式を紙で提出する。
エ．死亡災害だけが対象で、休業を伴う災害は一切報告対象にならない。

答え・解説 正答：ア

ア：厚生労働省は2025年1月1日から労働者死傷病報告の電子申請を原則義務化している。
イ：法令上の報告制度は継続している。
ウ：現在は原則電子申請である。
エ：死亡・休業日数等に応じた報告制度がある。
総合解説：この問題の要点は「労働者死傷病報告」である。厚生労働省は2025年1月1日から労働者死傷病報告の電子申請を原則義務化している。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0146 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

火災等の緊急時に備えた作業場所の管理として最も適切なものはどれか。
ア．普段使用しない非常口前を資材置場として利用する。
イ．避難通路・非常口を資材で塞がず、避難経路と集合場所を関係者へ周知する。
ウ．避難経路は責任者だけ知っていればよい。
エ．工事の進捗に伴い通路が変わっても、避難計画は竣工まで更新しない。

答え・解説 正答：イ

ア：緊急時の避難を妨げる。
イ：緊急時に迅速な避難ができるよう、経路確保と周知が必要である。
ウ：作業者全員が理解している必要がある。
エ：現場状況の変化に合わせて避難計画も見直す必要がある。
総合解説：この問題の要点は「避難経路」である。緊急時に迅速な避難ができるよう、経路確保と周知が必要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0147 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

- 災害時の対応力を高めるための平常時の取組として最も適切なものはどれか。
- ア．マニュアルを作成すれば、訓練や周知は不要である。
 - イ．事故は予測できないため、緊急時の役割分担を決めない。
 - ウ．想定される災害に応じて通報・避難・救護等の訓練を行い、問題点を手順へ反映する。
 - エ．訓練で問題が見つかったも、文書改訂が手間なので放置する。

答え・解説 正答：ウ

ア：実際に行動できるよう周知・訓練が重要である。
イ：役割を事前に明確にすることで初動が速くなる。
ウ：訓練により手順の実効性を確認し、改善できる。
エ：訓練結果を改善へつなげる必要がある。
総合解説：この問題の要点は「応急措置訓練」である。訓練により手順の実効性を確認し、改善できる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0148 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

- 設備の転倒事故が発生し、被災者の救護は完了した。作業再開の判断として最も適切なものはどれか。
- ア．工程遅延を防ぐため、救急車が発発したら直ちに同じ方法で作業を再開する。
 - イ．事故箇所だけ立入禁止にし、同じ原因がある他箇所は確認しない。
 - ウ．被災者本人が不在なら事故原因の分析は不要である。
 - エ．転倒原因と影響範囲を確認し、必要な正・安全確認を行った後に再開する。

答え・解説 正答：エ

ア：原因除去・安全確認が必要である。
イ：共通原因の影響範囲も確認する必要がある。
ウ：設備・手順・管理等を含む原因分析が必要である。
エ：原因が残ったまま再開すると同種災害を繰り返すおそれがある。
総合解説：この問題の要点は「再開判断」である。原因が残ったまま再開すると同種災害を繰り返すおそれがある。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0149 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：応用

配管破損により高温水が漏れ、近くで作業員が負傷した。初動の指揮として最も適切なものはどれか。

ア．安全に可能なら供給源を遮断し危険区域を規制したうえで、救護・通報を行い、二次被害を防ぐ。

イ．負傷者を助けるため、供給源を止めず全員で漏れい箇所へ入る。

ウ．漏れい水を床排水へ流すことだけを優先し、負傷者への対応を後回しにする。

エ．原因設備の写真を撮るまでバルブを閉めない。

答え・解説 正答：ア

ア：危険源の制御と救護を両立し、他の作業員の被災拡大を防ぐことが重要である。

イ：二次災害のおそれが高い。

ウ：人命救助と危険源制御が優先である。

エ：証拠保全より安全確保が優先される。

総合解説：この問題の要点は「複合災害初動」である。危険源の制御と救護を両立し、他の作業員の被災拡大を防ぐことが重要である。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21

0150 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：応用

一つの現場で発生した労働災害の再発防止策を、同種工事を行う他現場へ展開する方法として最も適切なものはどれか。

ア．事故現場だけで処置し、他現場には知らせない。

イ．原因・背景要因・有効な対策を整理し、類似作業のリスクを各現場で再評価して必要な手順・教育へ反映する。

ウ．被災者の氏名だけを共有し、原因や対策は扱わない。

エ．全現場へ同一対策を無条件に適用し、現場条件の違いは確認しない。

答え・解説 正答：イ

ア：同種リスクの再発防止機会を失う。

イ：単なる事故共有ではなく、類似リスクを再評価して標準・教育へ反映することで水平展開になる。

ウ：再発防止に必要な技術的・管理的情報が不足する。

エ：原因と各現場の条件を踏まえて適用可能性を評価する必要がある。

総合解説：この問題の要点は「再発防止」である。単なる事故共有ではなく、類似リスクを再評価して標準・教育へ反映することで水平展開になる。現場では法令・施工条件・周辺環境を確認し、記録と周知を伴う管理につなげることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-21